

# 広域国土・対流報告

(令和4年4－6月期)

令和4年11月29日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和４年４-６月期）のポイント	－ １ －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和４年４-６月期）	－ ３ －
<b>１ 人口</b>	
１－１ 総人口	－ ４ －
１－２ 出生数	－ ６ －
１－３ 人口移動	－ ８ －
<b>２ 運輸</b>	
２－１ 自動車旅客数	－ 13 －
２－２ 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
２－３ 国内航空旅客数	－ 17 －
２－４ 自動車貨物輸送量	－ 20 －
２－５ 鉄道貨物発送量	－ 22 －
２－６ 国内航空貨物輸送量	－ 24 －
２－７ 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 27 －
<b>３ 観光</b>	
３－１ 延べ宿泊者数	－ 29 －
３－２ 外国人延べ宿泊者数	－ 32 －

**【対象期間】**

当期は、各指標について、原則として令和４年４月１日から６月３０日までの３ヶ月間を対象とする。

ただし、「１－１ 総人口」については、令和４年４月１日現在を対象とする。

**【広域ブロックの区分】**

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「２－１ 自動車旅客数」及び「２－４ 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「２－２ 鉄・軌道旅客数」及び「２－５ 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「２－５ 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和4年4-6月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和4年4月1日現在の総人口は1億2,507万人、前年同期と比べて78万人(0.62%)減少、平成31年4月1日現在(3年前)と比べて153万人(1.21%)減少 ・平成31年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少	
	(2)出生数	全 国	・令和4年4-6月期の出生数は186千人、前年同期と比べて19千人(9.3%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて30千人(14.0%)減少 ・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和4年4-6月期は、北海道、首都圏、近畿圏は転入超過(東京都も転入超過)、その他の広域ブロックは転出超過 ・令和4年7-9月期は、北海道、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過(東京都も転入超過だが、令和4年7月は転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
②鉄・軌道			全 国	・令和4年4-6月期の鉄・軌道旅客数は5,291百万人、前年同期と比べて646百万人(13.9%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて1,214百万人(18.7%)減少 ・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
③国内航空			全 国	・令和4年4-6月期の国内航空旅客数は37,025千人、前年同期と比べて19,700千人(113.7%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて18,012千人(32.7%)減少 ・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加 【参考】直近(令和4年7~9月)の動向 ・令和4年7-9月期の国内航空旅客数は47,253千人、前年同期と比べて24,333千人(106.2%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和4年4-6月期の自動車貨物輸送量は935百万トン、前年同期と比べて12百万トン(1.3%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて121百万トン(11.5%)減少 ・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、中部圏、中国圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和4年4-6月期の鉄道貨物発送量は8,691千トン、前年同期と比べ447千トン(4.9%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて1,378千トン(13.7%)減少 ・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少
広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少			

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4-6月期の国内航空貨物輸送量は252千トン、前年同期と比べて27千トン(12.2%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて125千トン(33.1%)減少</li> <li>・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、令和3年以降増加</li> </ul> <p>【参考】直近(令和4年7~9月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年7-9月期の国内航空貨物輸送量は274千トン、前年同期と比べて33千トン(13.5%)増加</li> </ul>
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、中部圏を除く全ての広域ブロックで増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて1百万トン(0.4%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて10百万トン(5.5%)減少</li> <li>・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少</li> </ul>
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、近畿圏、中国圏、四国圏で減少、その他の広域ブロックは増加
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4-6月期の延べ宿泊者数は105百万人泊、前年同期と比べて42百万人泊(66.5%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて43百万人泊(29.1%)減少</li> <li>・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加</li> </ul> <p>【参考】直近(令和4年7~9月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年7-9月期の延べ宿泊者数は126百万人泊、前年同期と比べて42百万人泊(50.0%)増加</li> </ul>	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加	
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は1,842千人泊、前年同期と比べて1,129千人泊(158.4%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて28,757千人泊(94.0%)減少</li> <li>・平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加</li> </ul>	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加	

## 【概況】広域ブロック別の動向(令和4年4-6月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

# 1 人口

## 1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計<sup>1</sup>」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和4年4月1日現在】

### 【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

### (1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和4年4月1日現在の総人口は1億2,507万人、前年同期と比べて78万人(0.62%)減少、平成31年4月1日現在（3年前）と比べて153万人(1.21%)減少。平成31年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,239万人、前年同期と比べて66万人(0.54%)減少、平成31年4月1日現在（3年前）と比べて171万人(1.38%)減少。平成31年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は268万人、前年同期と比べて12万人(4.33%)減少、平成31年4月1日現在（3年前）と比べて18万人(7.47%)増加。平成31年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで増加していたが、今期は減少

図1-1-1 総人口の推移(全国 平成31年4月～令和4年4月)

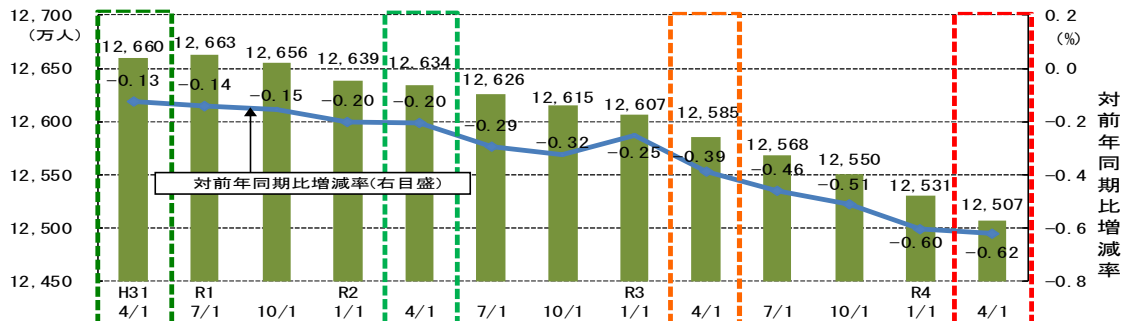


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成31年4月～令和4年4月)  
(単位:万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成31年4月	12,660	▲ 0.13	12,410	▲ 0.34	250	11.77
令和元年7月	12,663	▲ 0.14	12,403	▲ 0.35	260	11.21
10月	12,656	▲ 0.15	12,389	▲ 0.37	267	11.23
令和2年1月	12,639	▲ 0.20	12,384	▲ 0.39	255	10.14
4月	12,634	▲ 0.20	12,358	▲ 0.43	277	10.81
7月	12,626	▲ 0.29	12,350	▲ 0.43	276	6.01
10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87
4月	12,507	▲ 0.62	12,239	▲ 0.54	268	▲ 4.33

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

<sup>1</sup> 平成27年11月から令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 31 年以降の 4 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和 2 年まで増加していたが、令和 3 年以降減少
- 構成比をみると、地方圏 34.8%、大都市圏 65.2%、平成 31 年 4 月 1 日現在(3 年前)と比べて大都市圏が 0.4 ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 平成31年4月～令和4年4月)

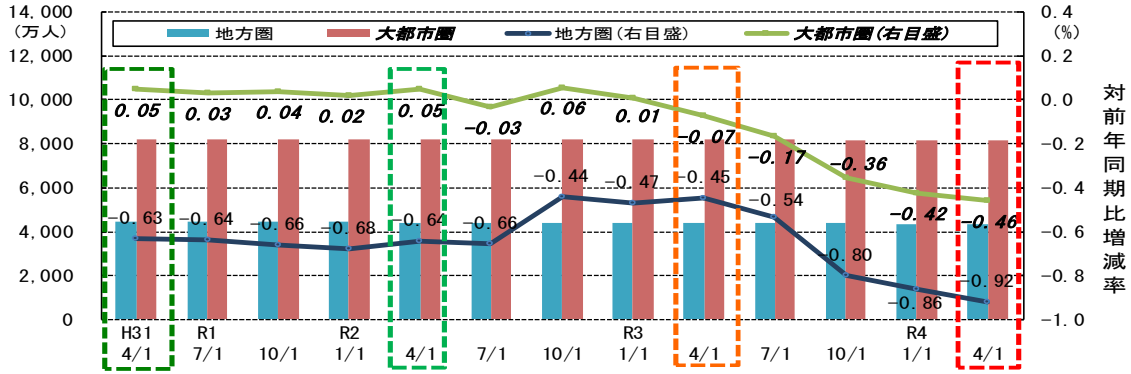


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成31年4月～令和4年4月)

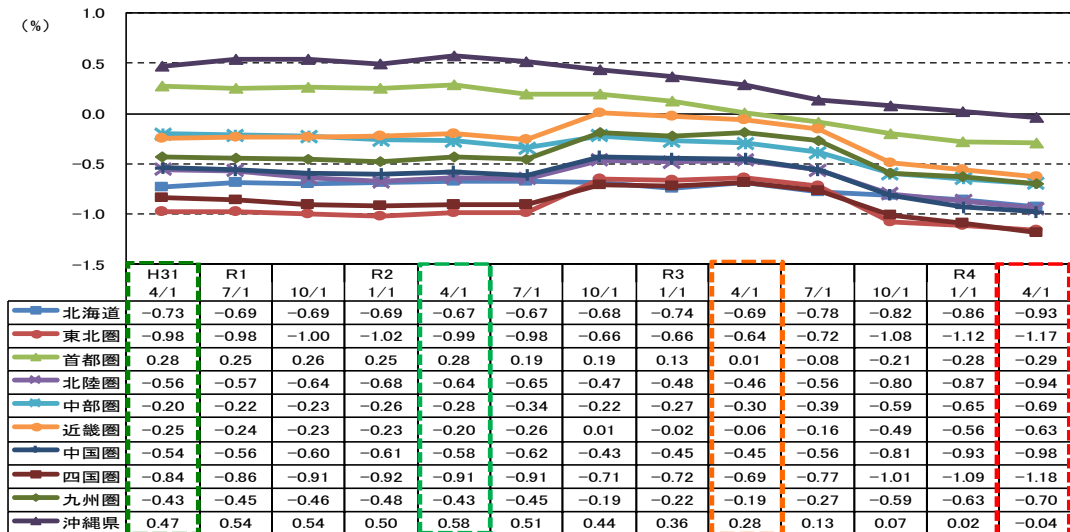
	H31		R1				R2				R3				R4	
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	
地方圏	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	
大都市圏	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 31 年以降の 4 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和 3 年まで連続して増加していたが、今期は減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和 3 年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏、近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年4月～令和4年4月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査<sup>2</sup>」により作成〕

【対前年同期比】

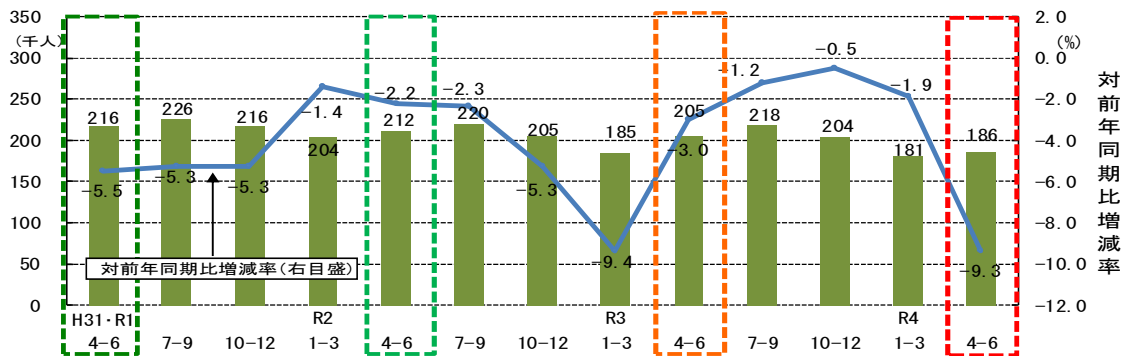
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和 4 年 4-6 月期の出生数は 186 千人、前年同期と比べて 19 千人 (9.3%) 減少、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 30 千人 (14.0%) 減少
- 平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

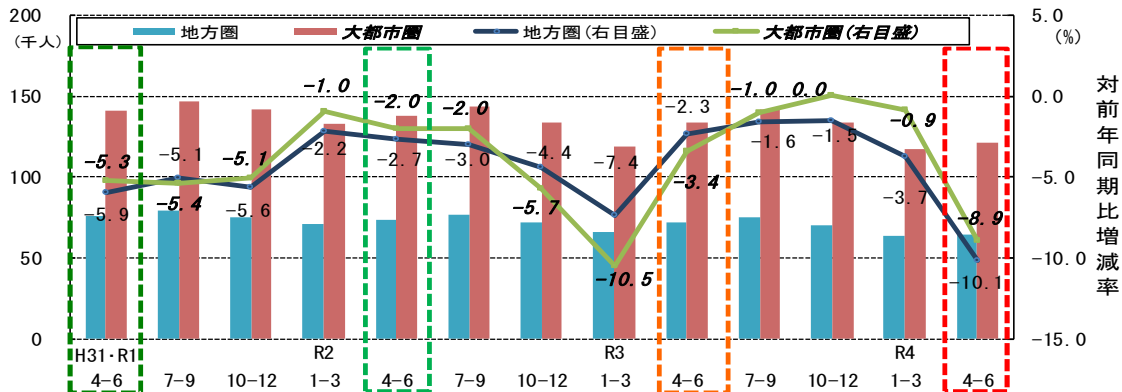
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和 4 年 4-6 月期の出生数は 65 千人、前年同期と比べて 7 千人 (10.1%) 減少、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 11 千人 (14.6%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は 121 千人、前年同期と比べて 12 千人 (8.9%) 減少、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 20 千人 (13.8%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏 34.8%、大都市圏 65.2%、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.2 ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



<sup>2</sup> 令和 3 年 12 月以前は確定値、令和 4 年 1 月以降は概数値を使用



表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千人、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	76	79	75	71	74	77	72	66	72	76	71	64	65
大都市圏	141	147	141	132	138	144	133	119	133	142	133	118	121
合計	216	226	216	204	212	220	205	185	205	218	204	181	186
構成比													
地方圏	35.0	35.0	34.6	35.0	34.8	34.8	34.9	35.8	35.1	34.7	34.6	35.1	34.8
大都市圏	65.0	65.0	65.4	65.0	65.2	65.2	65.1	64.2	64.9	65.3	65.4	64.9	65.2

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

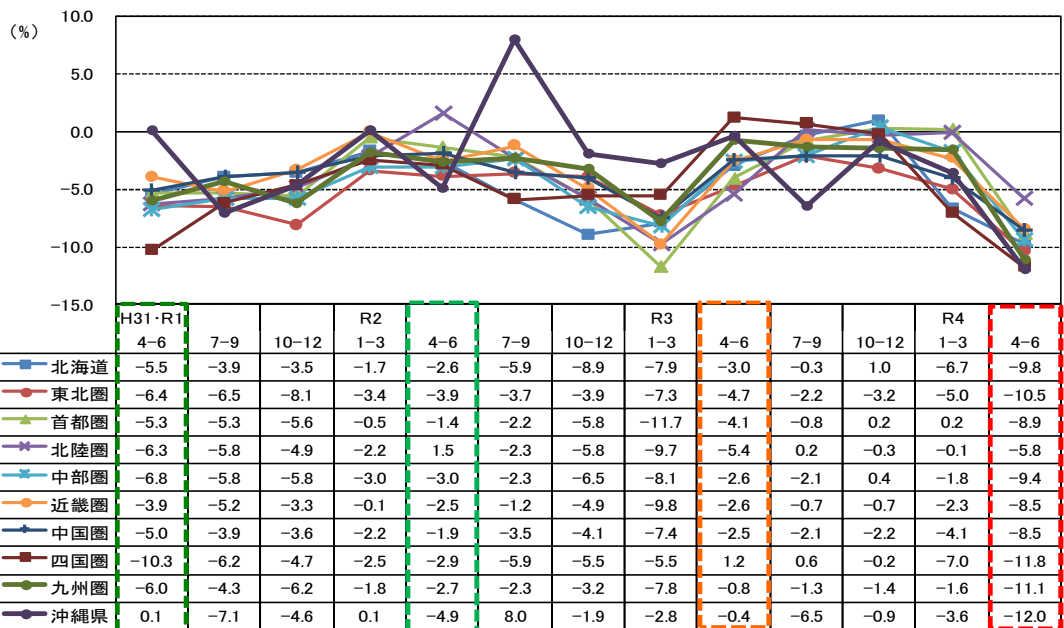
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は令和2年を除き減少、四国圏は令和3年を除き減少、沖縄県は令和2年以降減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:人)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		構成比(%)		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期
北海道	7,778	8,117	7,719	7,280	7,575	7,639	7,029	6,702	7,350	7,614	7,096	6,253	6,632	3.6
東北圏	16,767	17,130	15,838	15,113	16,118	16,503	15,213	14,013	15,356	16,145	14,722	13,311	13,751	7.4
首都圏	75,810	78,925	75,722	70,811	74,760	77,161	71,331	62,505	71,721	76,552	71,491	62,620	65,330	35.1
北陸圏	4,896	5,140	4,941	4,637	4,971	5,021	4,652	4,186	4,702	5,030	4,639	4,183	4,431	2.4
中部圏	29,237	30,793	29,992	27,739	28,346	30,077	28,045	25,481	27,617	29,455	28,160	25,033	25,017	13.4
近畿圏	35,743	36,958	35,744	33,942	34,839	36,504	33,986	30,622	33,945	36,247	33,760	29,903	31,062	16.7
中国圏	12,669	13,459	12,667	12,021	12,427	12,987	12,151	11,128	12,117	12,711	11,888	10,677	11,081	6.0
四国圏	5,804	6,292	5,940	5,717	5,633	5,922	5,612	5,401	5,700	5,960	5,600	5,022	5,029	2.7
九州圏	23,906	25,127	23,970	23,090	23,271	24,541	23,201	21,282	23,086	24,225	22,867	20,940	20,524	11.0
沖縄県	3,860	3,780	3,836	3,430	3,670	4,081	3,762	3,335	3,654	3,817	3,729	3,216	3,217	1.7
合計	216,470	225,721	216,369	203,780	211,610	220,436	204,982	184,655	205,248	217,756	203,952	181,158	186,074	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」<sup>3</sup>により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、首都圏、近畿圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和4年4-6月期の広域ブロック間移動者は407千人、前年同期と比べて25千人増加
- 前年同期と比べて、全ての広域ブロックで転入者、転出者ともに増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和3年4-6月期、令和4年4-6月期)

① 令和4年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,010	9,166	283	1,494	1,845	468	232	824	248	16,570
	東北圏	2,417	—	24,649	931	3,470	2,543	780	295	1,276	274	36,635
	首都圏	9,235	20,279	—	3,696	27,623	25,073	7,565	3,671	16,429	3,401	116,972
	北陸圏	275	902	4,561	—	2,823	2,773	356	165	561	89	12,505
	中部圏	1,842	3,147	32,323	2,676	—	12,520	2,564	1,176	4,380	856	61,484
	近畿圏	1,910	2,310	30,081	2,356	10,730	—	6,832	3,678	7,273	1,223	66,393
	中国圏	497	754	9,671	366	2,763	8,111	—	2,649	5,061	391	30,263
	四国圏	264	362	4,368	190	1,307	4,495	2,756	—	1,409	182	15,333
	九州圏	965	1,188	18,305	442	4,569	8,064	5,257	1,064	—	1,645	41,499
	沖縄県	269	307	3,543	77	796	1,165	433	185	2,120	—	8,895
計	17,674	31,259	136,667	11,017	55,575	66,589	27,011	13,115	39,333	8,309	406,549	

② 令和3年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,000	9,044	251	1,421	1,631	449	221	808	214	16,039
	東北圏	2,415	—	24,401	891	3,115	2,468	733	285	1,179	284	35,771
	首都圏	8,697	18,367	—	3,489	25,194	23,322	7,264	3,233	15,029	3,359	107,954
	北陸圏	283	894	4,212	—	2,452	2,525	415	132	420	65	11,398
	中部圏	1,529	2,902	30,482	2,454	—	10,836	2,341	1,010	3,629	827	56,010
	近畿圏	1,783	2,069	28,752	2,351	10,397	—	6,540	3,550	6,726	1,251	63,419
	中国圏	421	617	9,266	388	2,563	7,766	—	2,568	4,894	309	28,792
	四国圏	280	320	4,156	158	1,180	4,193	2,621	—	1,141	126	14,175
	九州圏	844	1,095	17,709	443	4,392	7,581	5,108	1,095	—	1,517	39,784
	沖縄県	254	239	3,265	74	749	1,014	449	173	1,957	—	8,174
計	16,506	28,503	131,287	10,499	51,463	61,336	25,920	12,267	35,783	7,952	381,516	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	10	122	32	73	214	19	11	16	34	531
	東北圏	2	—	248	40	355	75	47	10	97	▲10	864
	首都圏	538	1,912	—	207	2,429	1,751	301	438	1,400	42	9,018
	北陸圏	▲8	8	349	—	371	248	▲59	33	141	24	1,107
	中部圏	313	245	1,841	222	—	1,684	223	166	751	29	5,474
	近畿圏	127	241	1,329	5	333	—	292	128	547	▲28	2,974
	中国圏	76	137	405	▲22	200	345	—	81	167	82	1,471
	四国圏	▲16	42	212	32	127	302	135	—	268	56	1,158
	九州圏	121	93	596	▲1	177	483	149	▲31	—	128	1,715
	沖縄県	15	68	278	3	47	151	▲16	12	163	—	721
計	1,168	2,756	5,380	518	4,112	5,253	1,091	848	3,550	357	25,033	

<sup>3</sup> 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和4年4-6月期の転入(出)超過数をみると、北海道、首都圏、近畿圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道は転入超過数が増加、東北圏、九州圏は転出超過数が減少、首都圏は転入超過数が減少、近畿圏は転出超過から転入超過へ転換、その他の広域ブロックは転出超過数が増加

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和3年4-6月期、令和4年4-6月期)

① 令和4年4-6月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 407	▲ 69	8	▲ 348	▲ 65	▲ 29	▲ 32	▲ 141	▲ 21
	東北圏	407	—	4,370	29	323	233	26	▲ 67	88	▲ 33
	首都圏	69	▲ 4,370	—	▲ 865	▲ 4,700	▲ 5,008	▲ 2,106	▲ 697	▲ 1,876	▲ 142
	北陸圏	▲ 8	▲ 29	865	—	147	417	▲ 10	▲ 25	119	12
	中部圏	348	▲ 323	4,700	▲ 147	—	1,790	▲ 199	▲ 131	▲ 189	60
	近畿圏	65	▲ 233	5,008	▲ 417	▲ 1,790	—	▲ 1,279	▲ 817	▲ 791	58
	中国圏	29	▲ 26	2,106	10	199	1,279	—	▲ 107	▲ 196	▲ 42
	四国圏	32	67	697	25	131	817	107	—	345	▲ 3
	九州圏	141	▲ 88	1,876	▲ 119	189	791	196	▲ 345	—	▲ 475
	沖縄県	21	33	142	▲ 12	▲ 60	▲ 58	42	3	475	—
計	1,104 ↑	▲ 5,376 ↓	19,695 ↑	▲ 1,488 ↓	▲ 5,909 ↓	196 ↑	▲ 3,252 ↓	▲ 2,218 ↓	▲ 2,166 ↓	▲ 586 ↓	

② 令和3年4-6月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 415	347	▲ 32	▲ 108	▲ 152	28	▲ 59	▲ 36	▲ 40
	東北圏	415	—	6,034	▲ 3	213	399	116	▲ 35	84	45
	首都圏	▲ 347	▲ 6,034	—	▲ 723	▲ 5,288	▲ 5,430	▲ 2,002	▲ 923	▲ 2,680	94
	北陸圏	32	3	723	—	▲ 2	174	27	▲ 26	▲ 23	▲ 9
	中部圏	108	▲ 213	5,288	2	—	439	▲ 222	▲ 170	▲ 763	78
	近畿圏	152	▲ 399	5,430	▲ 174	▲ 439	—	▲ 1,226	▲ 643	▲ 855	237
	中国圏	▲ 28	▲ 116	2,002	▲ 27	222	1,226	—	▲ 53	▲ 214	▲ 140
	四国圏	59	35	923	26	170	643	53	—	46	▲ 47
	九州圏	36	▲ 84	2,680	23	763	855	214	▲ 46	—	▲ 440
	沖縄県	40	▲ 45	▲ 94	9	▲ 78	▲ 237	140	47	440	—
計	467 ↑	▲ 7,268 ↓	23,333 ↑	▲ 899 ↓	▲ 4,547 ↓	▲ 2,083 ↓	▲ 2,872 ↓	▲ 1,908 ↓	▲ 4,001 ↓	▲ 222 ↓	

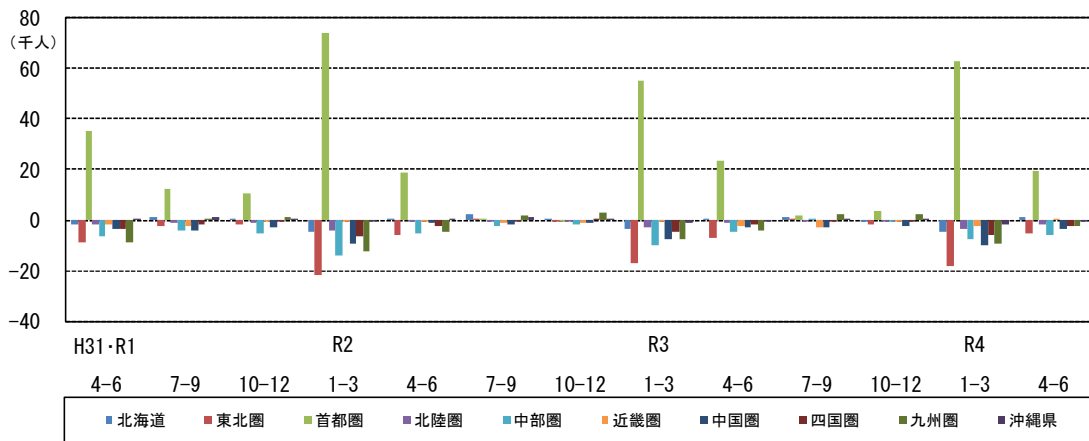
③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	8	▲ 416	40	▲ 240	87	▲ 57	27	▲ 105	19
	東北圏	▲ 8	—	▲ 1,664	32	110	▲ 166	▲ 90	▲ 32	4	▲ 78
	首都圏	416	1,664	—	▲ 142	588	422	▲ 104	226	804	▲ 236
	北陸圏	▲ 40	▲ 32	142	—	149	243	▲ 37	1	142	21
	中部圏	240	▲ 110	▲ 588	▲ 149	—	1,351	23	39	574	▲ 18
	近畿圏	▲ 87	166	▲ 422	▲ 243	▲ 1,351	—	▲ 53	▲ 174	64	▲ 179
	中国圏	57	90	104	37	▲ 23	53	—	▲ 54	18	98
	四国圏	▲ 27	32	▲ 226	▲ 1	▲ 39	174	54	—	299	44
	九州圏	105	▲ 4	▲ 804	▲ 142	▲ 574	▲ 64	▲ 18	▲ 299	—	▲ 35
	沖縄県	▲ 19	78	236	▲ 21	18	179	▲ 98	▲ 44	35	—
計	637 転入超過数が増加	1,892 転出超過数が減少	▲ 3,638 転入超過数が減少	▲ 589 転出超過数が増加	▲ 1,362 転出超過数が増加	2,279 転出超過から転入超過へ転換	▲ 380 転出超過数が増加	▲ 310 転出超過数が増加	1,835 転出超過数が減少	▲ 364 転出超過数が増加	

(注)「↑」は転入超過、「↓」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期）



(3) 直近（令和4年7～9月）の転入（出）超過数の推移（表 1-3-3）

- 令和4年7-9月期は、北海道、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和4年1月以降転入超過が続く、ただし、令和4年4月から6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和4年7月を除き転入超過が続く、ただし、令和4年5月及び6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京都は、令和4年7月を除き転入超過が続く
- 北海道は、令和4年4月から7月まで転入超過が続いていたが、8月以降転出超過が続く
- 東北圏は、令和4年7月を除き転出超過が続く
- 近畿圏は、令和4年4月及び7月を除き転出超過
- 九州圏は、令和4年5月以降転入超過が続く
- 沖縄県は、令和4年3月及び4月を除き転入超過
- その他の広域ブロックは、令和4年1月以降転出超過が続く

表1-3-3 直近(令和4年7～9月)の転入(出)超過数の推移

	令和4年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
北海道	▲ 302	▲ 433	▲ 4,209	▲ 4,944	97	444	563	1,104	1,180	▲ 48	▲ 121	1,011
東北圏	▲ 1,049	▲ 1,001	▲ 16,378	▲ 18,428	▲ 4,609	▲ 565	▲ 202	▲ 5,376	224	▲ 681	▲ 705	▲ 1,162
首都圏	3,976 (3,101)	3,545 (2,437)	55,558 (2,089)	63,079 (7,627)	14,720 (▲ 519)	3,657 (▲ 888)	1,318 (▲ 2,231)	19,695 (▲ 3,638)	106 (841)	3,303 (1,653)	4,597 (3,499)	8,006 (5,993)
うち東京圏	3,347 (2,637)	3,618 (2,054)	60,406 (2,436)	67,371 (7,127)	15,740 (1,174)	3,535 (▲ 349)	460 (▲ 2,646)	19,735 (▲ 1,821)	▲ 270 (1,559)	2,334 (1,534)	3,859 (3,626)	5,923 (6,719)
うち東京都	491 (1,981)	624 (2,462)	33,171 (5,368)	34,286 (9,811)	4,374 (2,026)	720 (1,381)	289 (872)	5,383 (4,279)	▲ 506 (2,458)	370 (3,733)	758 (4,291)	622 (10,482)
北陸圏	▲ 150	▲ 473	▲ 2,898	▲ 3,521	▲ 1,011	▲ 368	▲ 109	▲ 1,488	▲ 6	▲ 485	▲ 634	▲ 1,125
中部圏	▲ 383	▲ 434	▲ 6,613	▲ 7,430	▲ 4,347	▲ 518	▲ 1,044	▲ 5,909	▲ 909	▲ 1,081	▲ 1,875	▲ 3,865
近畿圏	▲ 481	▲ 505	▲ 1,119	▲ 2,105	1,637	▲ 1,027	▲ 414	196	97	▲ 472	▲ 409	▲ 784
中国圏	▲ 1,135	▲ 860	▲ 7,898	▲ 9,893	▲ 1,241	▲ 1,180	▲ 831	▲ 3,252	▲ 2,091	▲ 1,074	▲ 1,055	▲ 4,220
四国圏	▲ 525	▲ 316	▲ 5,038	▲ 5,879	▲ 1,170	▲ 767	▲ 281	▲ 2,218	▲ 416	▲ 510	▲ 327	▲ 1,253
九州圏	▲ 132	365	▲ 9,529	▲ 9,296	▲ 2,974	173	635	▲ 2,166	1,418	907	503	2,828
沖縄県	181	112	▲ 1,876	▲ 1,583	▲ 1,102	151	365	▲ 586	397	141	26	564

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入(出)者超過数の差

(4) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和4年4-6月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和4年4-6月期)

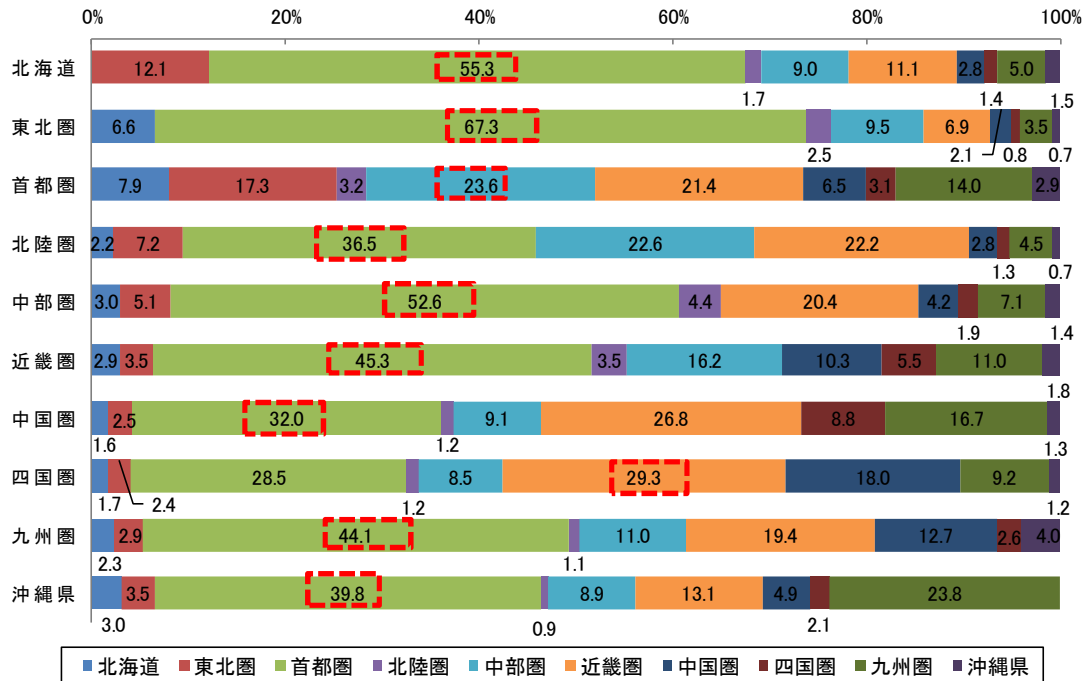
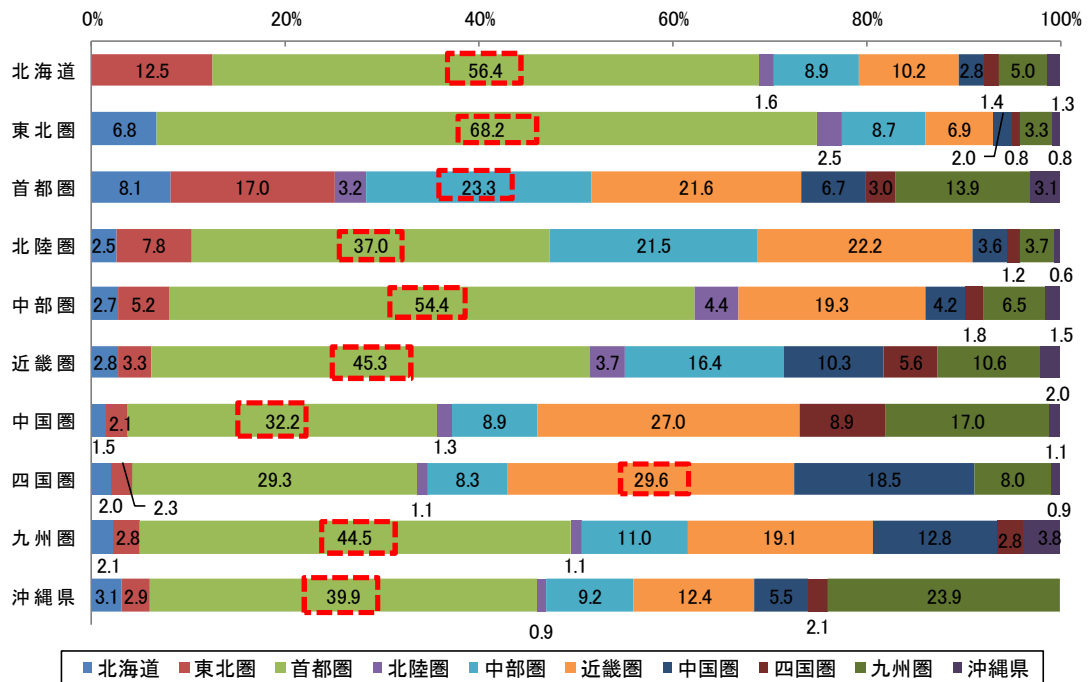


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年4-6月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和 4 年 4-6 月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは首都圏と近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と比べると、四国圏の最大割合は近畿圏であったが、今期は首都圏と近畿圏で同一となった

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和4年4-6月期）

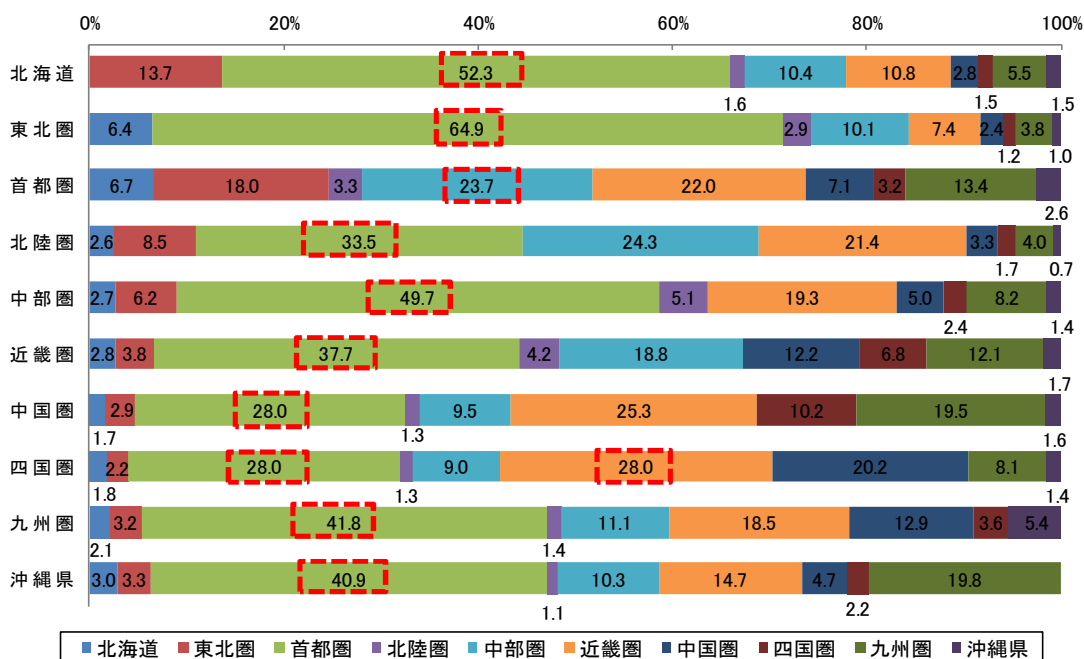
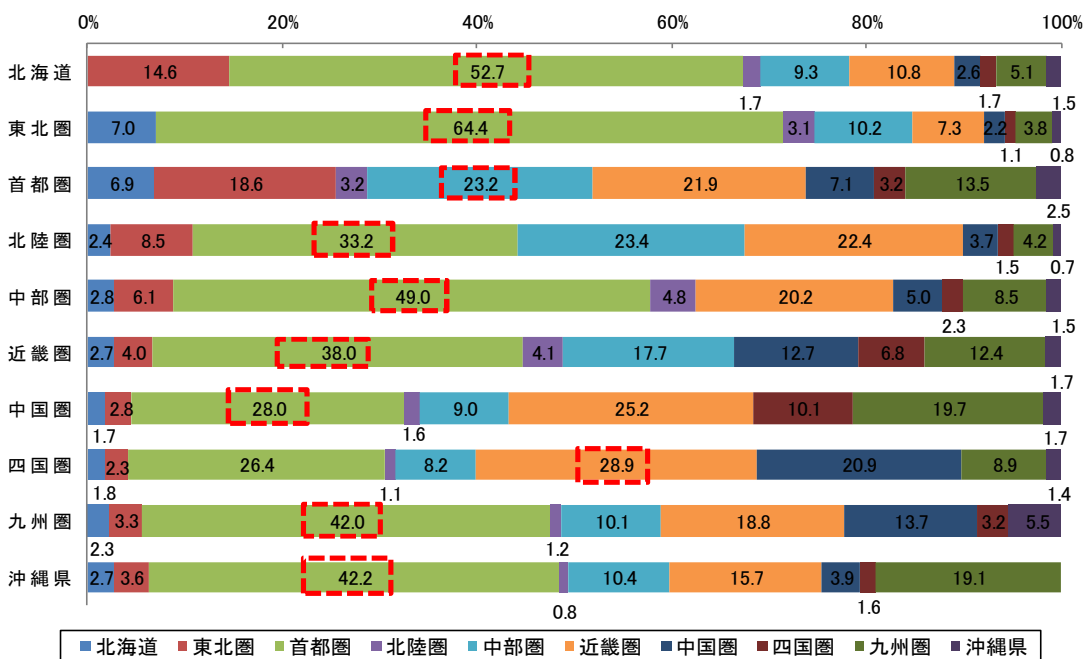


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 令和3年4-6月期）





## 2 運輸

### 2-1 自動車旅客数<sup>4</sup>〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

#### 【対前年同期比】

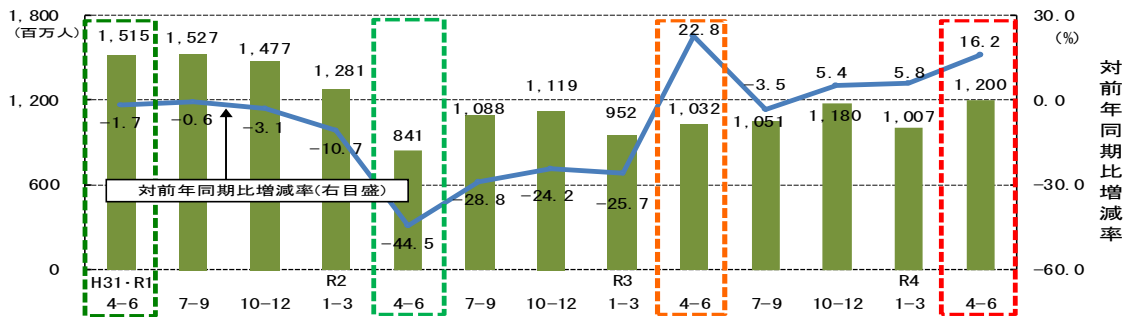
- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

#### (1) 全国の推移(図 2-1-1)

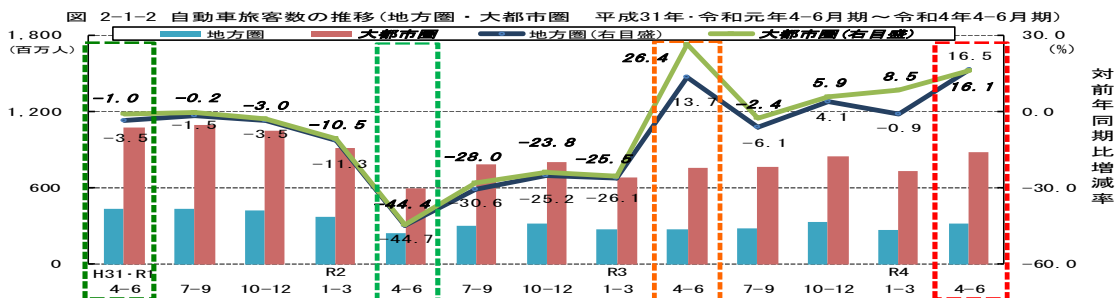
- 令和4年4-6月期の自動車旅客数は1,200百万人、前年同期と比べて168百万人(16.2%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて315百万人(20.8%)減少
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、令和3年以降増加。特に今期は大幅な増加

図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和4年4-6月期の自動車旅客数は320百万人、前年同期と比べて45百万人(16.5%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて117百万人(26.7%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、令和3年以降増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は880百万人、前年同期と比べて123百万人(16.1%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて198百万人(18.4%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年まで連続して減少していたが、令和3年以降増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏26.7%、大都市圏73.3%、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が2.2ポイント増加



<sup>4</sup> 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	平成31年・令和元年			令和2年				令和3年				令和4年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	437	435	424	369	242	302	318	273	275	284	330	271	320	
大都市圏	1,078	1,093	1,052	911	599	786	802	679	757	767	849	737	880	
合計	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	
構成比	地方圏	28.9	28.5	28.7	28.8	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7
	大都市圏	71.1	71.5	71.3	71.2	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

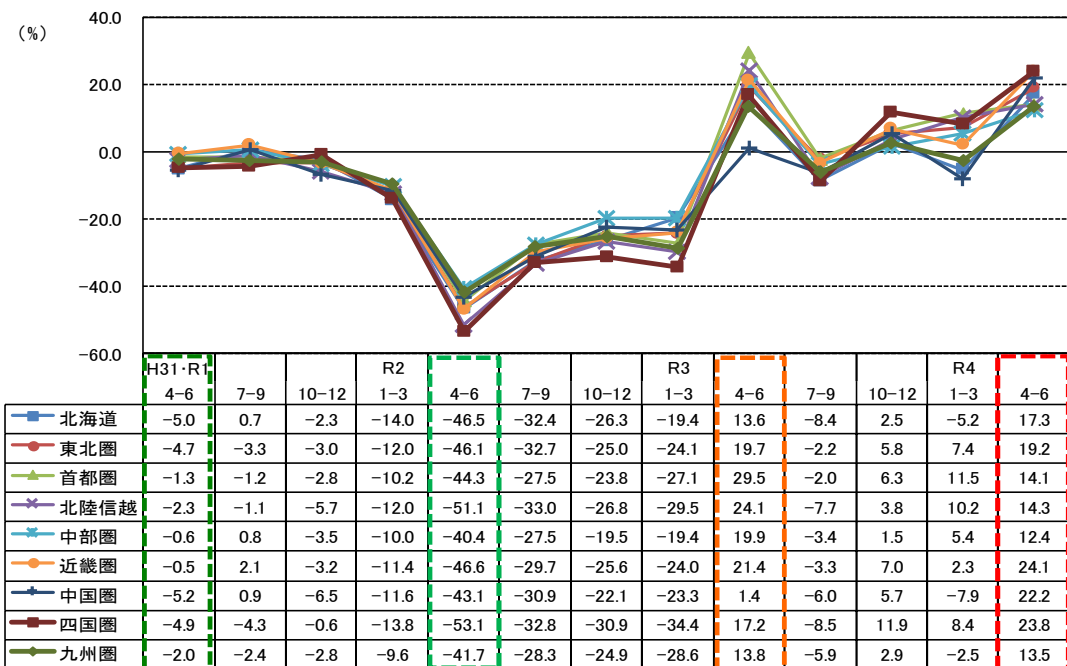
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和2年まで連続して減少していたが、令和3年以降増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年まで連続して減少していたが、令和3年以降増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成31年・令和元年			令和2年				令和3年				令和4年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	69	70	71	60	37	47	52	48	42	43	54	46	49	4.1
東北圏	62	62	60	52	34	41	45	39	40	41	47	42	48	4.0
首都圏	696	705	676	594	388	511	515	433	502	501	547	483	572	47.7
北陸信越	44	43	40	35	21	29	29	24	27	27	30	27	30	2.5
中部圏	119	119	115	97	71	86	93	78	85	83	94	82	96	8.0
近畿圏	263	268	262	220	140	189	195	168	170	183	208	171	211	17.6
中国圏	65	62	60	51	37	43	47	39	38	40	49	36	46	3.8
四国圏	17	17	17	13	8	11	12	9	9	10	13	10	11	1.0
九州圏	180	181	177	159	105	130	133	113	120	122	137	110	136	11.3
合計	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)





2-2 鉄・軌道旅客数<sup>5</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

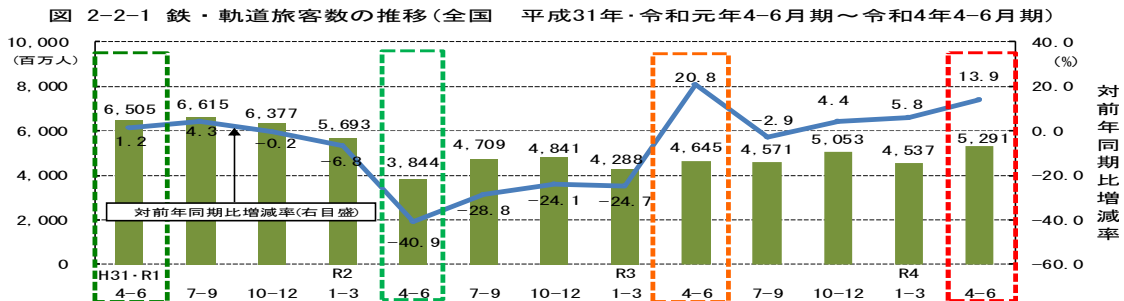
【対前年同期比】

● 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

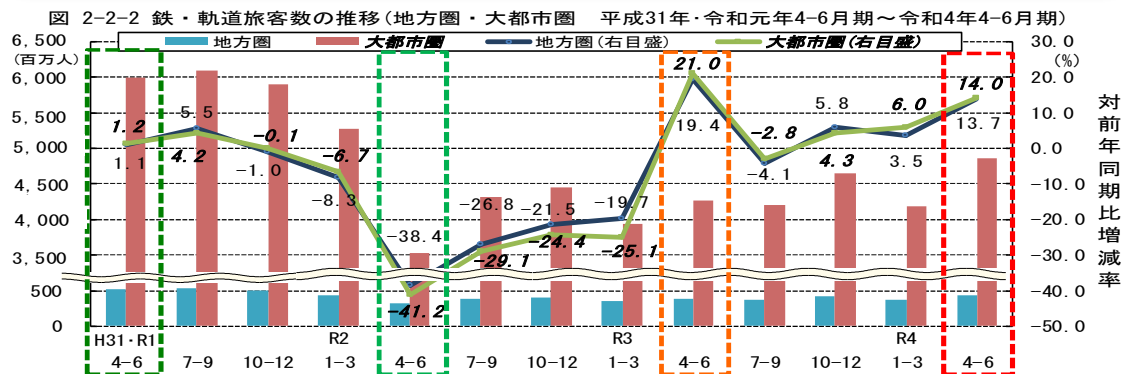
(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和4年4-6月期の鉄・軌道旅客数は5,291百万人、前年同期と比べて646百万人(13.9%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて1,214百万人(18.7%)減少
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和4年4-6月期の鉄・軌道旅客数は436百万人、前年同期と比べて53百万人(13.7%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて85百万人(16.3%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は4,865百万人、前年同期と比べて597百万人(14.0%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて1,133百万人(18.9%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏8.2%、大都市圏91.8%、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント増加



<sup>5</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	521	535	503	441	321	391	395	354	383	375	418	367	436
大都市圏	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865
合計	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291
構成比													
地方圏	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2
大都市圏	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸信越、四国圏は令和3年以降増加、その他の広域ブロックは令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

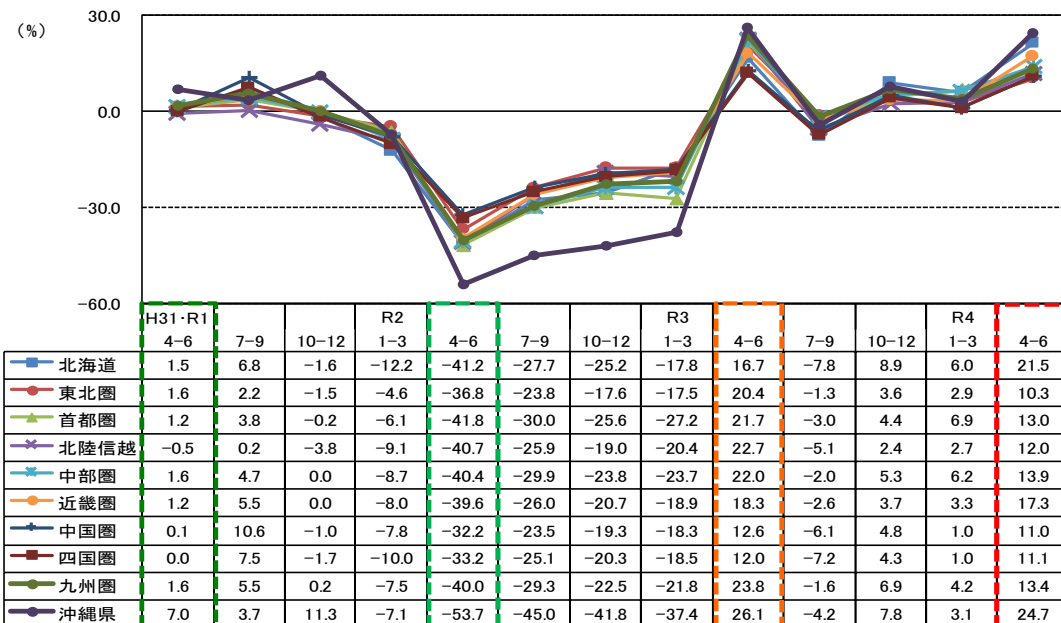
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	96	99	94	83	57	72	71	68	66	66	77	73	80	1.5
東北圏	77	79	75	67	49	60	62	55	59	60	64	57	65	1.2
首都圏	4,234	4,300	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	64.0
北陸信越	55	57	52	45	33	42	42	36	40	40	43	37	45	0.9
中部圏	439	448	430	373	261	315	328	285	319	308	345	303	363	6.9
近畿圏	1,326	1,347	1,299	1,135	800	997	1,030	920	947	971	1,068	950	1,111	21.0
中国圏	85	87	81	70	58	67	65	57	65	63	68	58	72	1.4
四国圏	23	24	22	19	15	18	17	15	17	17	18	15	19	0.4
九州圏	179	184	174	153	107	130	135	119	133	128	144	124	151	2.8
沖縄県	5	5	5	5	2	3	3	3	3	3	3	3	4	0.1
合計	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



## 2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>6,7</sup>により作成〕

### 【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

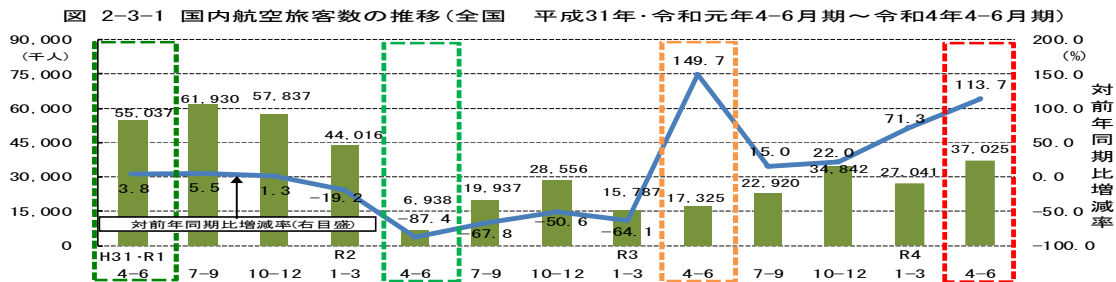
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

### (1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 4 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 37,025 千人、前年同期と比べて 19,700 千人 (113.7%) 増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 18,012 千人 (32.7%) 減少
- 平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加。特に今期は大幅な増加

### 【参考】直近(令和 4 年 7~9 月)の動向

- 令和 4 年 7-9 月期の国内航空旅客数は 47,253 千人、前年同期と比べて 24,333 千人 (106.2%) 増加



### 参考表2-3-1 直近(令和4年7~9月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	11,283 (65.5) (▲ 36.0)	12,990 (142.4) (▲ 32.5)	12,752 (147.7) (▲ 29.9)	37,025 (113.7) (▲ 32.7)	15,272 (92.3) (▲ 22.3)	17,347 (102.5) (▲ 22.6)	14,634 (128.2) (▲ 26.4)	47,253 (106.2) (▲ 23.7)

### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 4 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 19,033 千人、前年同期と比べて 10,104 千人 (113.2%) 増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 8,974 千人 (32.0%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は 17,992 千人、前年同期と比べて 9,596 千人 (114.3%) 増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 9,038 千人 (33.4%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 2 年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏 51.4%、大都市圏 48.6%、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏が 0.5 ポイント増加

<sup>6</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 2 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>7</sup> 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

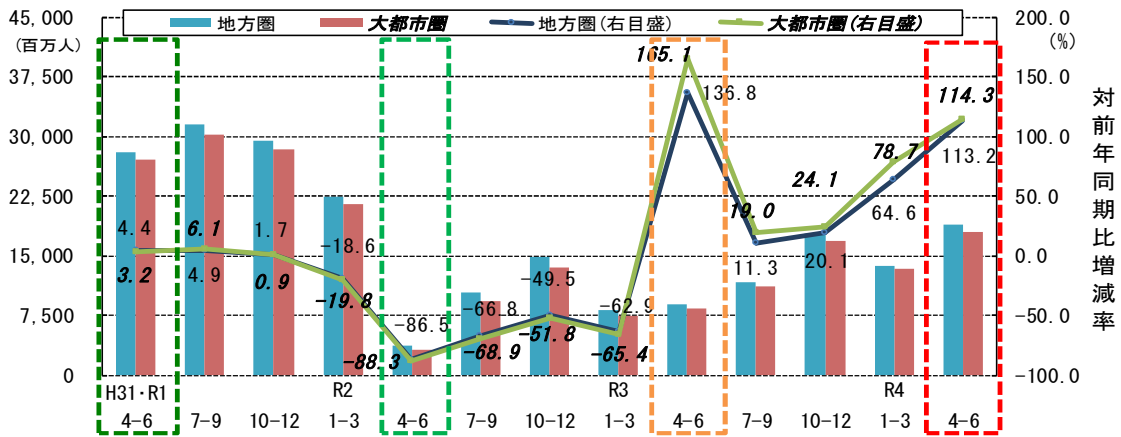


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千人、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	28,007	31,641	29,427	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033
大都市圏	27,030	30,289	28,411	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	17,992
合計	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,025
構成比													
地方圏	50.9	51.1	50.9	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.4
大都市圏	49.1	48.9	49.1	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.6

【参考】直近(令和4年7~9月)の動向

- 地方圏の令和4年7-9月期の国内航空旅客数は24,424千人、前年同期と比べて12,723千人(108.7%)増加
- 大都市圏は22,829千人、前年同期と比べて11,610千人(103.5%)増加

参考表2-3-2 直近(令和4年7~9月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
地方圏	5,799 (63.9) (▲35.2)	6,654 (136.8) (▲32.0)	6,581 (154.9) (▲29.0)	19,033 (113.2) (▲32.0)	7,927 (94.8) (▲21.1)	9,003 (104.9) (▲21.6)	7,494 (131.5) (▲25.9)	24,424 (108.7) (▲22.8)
大都市圏	5,485 (67.3) (▲36.8)	6,336 (148.5) (▲32.9)	6,171 (140.4) (▲30.7)	17,992 (114.3) (▲33.4)	7,345 (89.7) (▲23.5)	8,344 (100.0) (▲23.6)	7,140 (124.9) (▲26.9)	22,829 (103.5) (▲24.6)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで、令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで80%以上の大幅な増加(北陸圏は166.6%の増加)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで、令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで100%以上の大幅な増加

【参考】直近(令和4年7~9月)の動向

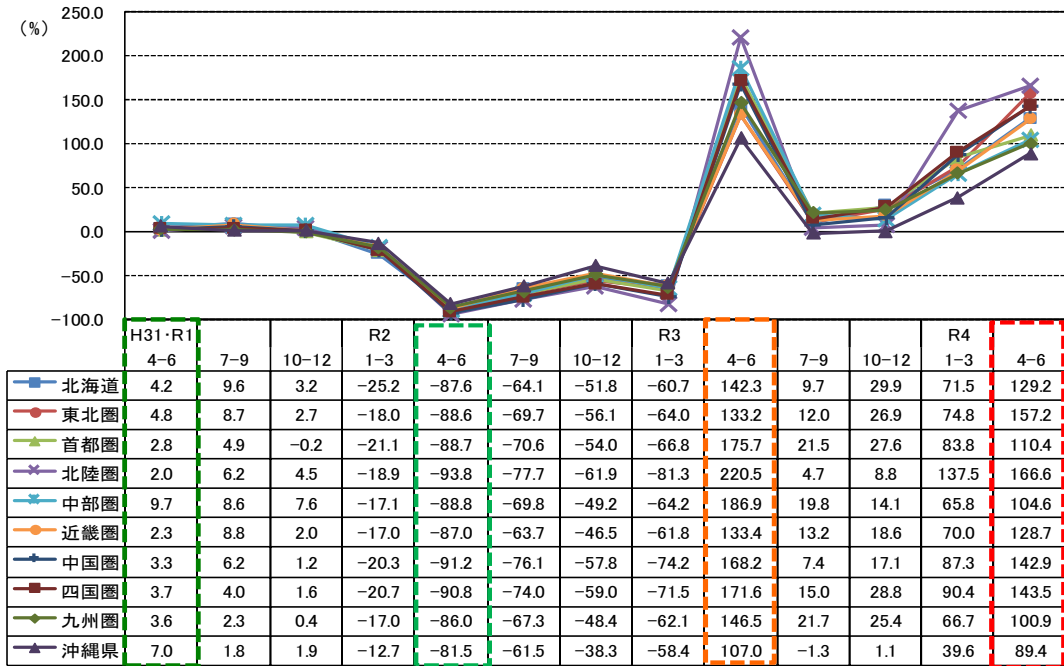
- 令和4年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで80%以上の大幅な増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで90%以上の大幅な増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千人)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	11.8
東北圏	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,023	572	598	855	1,298	1,000	1,538	4.2
首都圏	18,444	20,792	19,482	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,099	32.7
北陸圏	563	600	618	406	35	134	236	76	112	140	256	181	299	0.8
中部圏	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	562	643	825	1,206	932	1,315	3.6
近畿圏	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	12.4
中国圏	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	374	455	540	1,026	701	1,105	3.0
四国圏	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	416	465	609	1,053	792	1,132	3.1
九州圏	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,581	17.8
沖縄県	5,539	6,241	5,742	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	10.8
合計	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,025	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



参考表2-3-3 直近(令和4年7~9月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
北海道	1,183 (61.7) (▲ 35.4)	1,509 (153.7) (▲ 32.7)	1,671 (189.5) (▲ 26.8)	4,363 (129.2) (▲ 31.4)	1,993 (91.0) (▲ 18.1)	2,268 (95.6) (▲ 18.4)	2,042 (137.5) (▲ 20.2)	6,304 (105.8) (▲ 18.9)
東北圏	512 (123.4) (▲ 27.5)	519 (182.5) (▲ 35.0)	507 (173.9) (▲ 32.8)	1,538 (157.2) (▲ 31.9)	568 (92.3) (▲ 26.9)	678 (108.7) (▲ 25.4)	599 (155.3) (▲ 28.0)	1,845 (115.8) (▲ 26.7)
首都圏	3,698 (66.8) (▲ 37.3)	4,281 (141.1) (▲ 33.6)	4,120 (134.3) (▲ 32.4)	12,099 (110.4) (▲ 34.4)	4,932 (92.6) (▲ 25.0)	5,606 (105.4) (▲ 25.0)	4,853 (126.4) (▲ 28.0)	15,391 (107.0) (▲ 26.0)
北陸圏	88 (95.5) (▲ 51.6)	107 (208.1) (▲ 43.6)	104 (220.1) (▲ 45.8)	299 (166.6) (▲ 46.9)	118 (135.5) (▲ 37.3)	129 (164.7) (▲ 38.4)	122 (197.0) (▲ 39.6)	369 (163.7) (▲ 38.5)
中部圏	393 (50.7) (▲ 37.8)	469 (121.5) (▲ 33.3)	453 (166.2) (▲ 32.4)	1,315 (104.6) (▲ 34.4)	561 (92.4) (▲ 21.7)	681 (101.5) (▲ 18.5)	523 (167.7) (▲ 28.5)	1,765 (114.0) (▲ 22.7)
近畿圏	1,393 (74.0) (▲ 35.1)	1,586 (182.0) (▲ 30.8)	1,599 (150.3) (▲ 25.4)	4,578 (128.7) (▲ 30.4)	1,851 (81.6) (▲ 19.5)	2,057 (86.3) (▲ 21.3)	1,764 (110.9) (▲ 23.2)	5,672 (91.6) (▲ 21.4)
中国圏	329 (79.9) (▲ 47.3)	409 (182.8) (▲ 40.6)	366 (188.3) (▲ 41.4)	1,105 (142.9) (▲ 43.0)	424 (123.7) (▲ 34.6)	517 (160.1) (▲ 32.7)	429 (182.4) (▲ 37.9)	1,370 (153.6) (▲ 35.0)
四国圏	340 (90.2) (▲ 44.1)	414 (190.2) (▲ 37.4)	379 (163.2) (▲ 35.9)	1,132 (143.5) (▲ 39.1)	441 (105.3) (▲ 29.9)	534 (136.6) (▲ 28.9)	423 (151.3) (▲ 35.4)	1,398 (129.6) (▲ 31.3)
九州圏	2,078 (57.9) (▲ 33.4)	2,364 (139.4) (▲ 29.4)	2,139 (120.0) (▲ 29.2)	6,581 (100.9) (▲ 30.7)	2,518 (70.4) (▲ 23.7)	2,898 (89.6) (▲ 23.2)	2,376 (113.1) (▲ 27.8)	7,791 (89.1) (▲ 24.8)
沖縄県	1,270 (48.6) (▲ 32.2)	1,331 (84.5) (▲ 28.5)	1,414 (160.0) (▲ 21.7)	4,015 (89.4) (▲ 27.5)	1,865 (133.8) (▲ 9.9)	1,978 (117.8) (▲ 13.7)	1,503 (125.5) (▲ 20.1)	5,345 (125.3) (▲ 14.4)



2-4 自動車貨物輸送量<sup>8,9</sup>〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

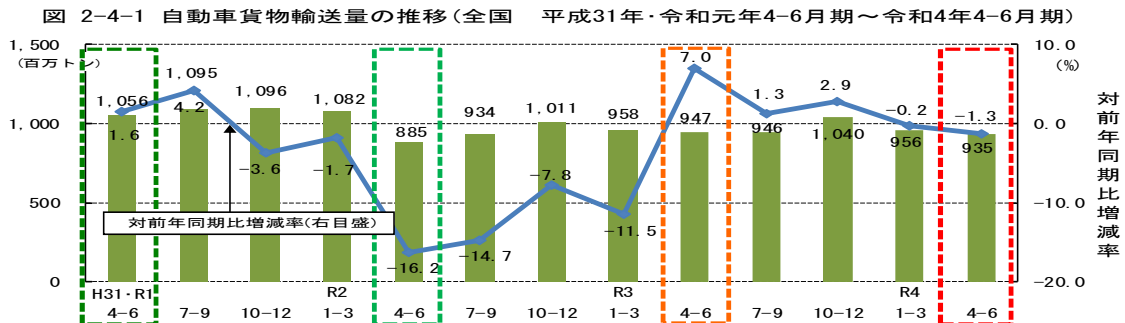
【対前年同期比】

- 東北圏、中部圏、中国圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↓

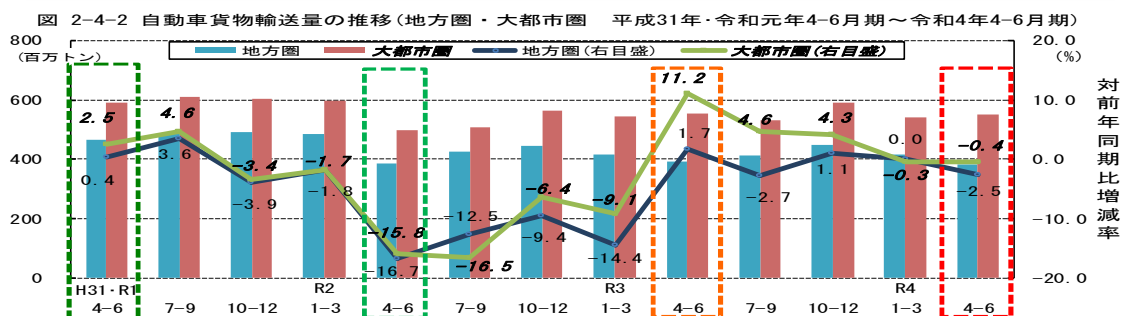
(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和4年4-6月期の自動車貨物輸送量は935百万トン、前年同期と比べて12百万トン(1.3%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて121百万トン(11.5%)減少
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和4年4-6月期の自動車貨物輸送量は384百万トン、前年同期と比べて10百万トン(2.5%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて81百万トン(17.4%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少
- 大都市圏は551百万トン、前年同期と比べて2百万トン(0.4%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて40百万トン(6.9%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に増減を繰り返し、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏41.1%、大都市圏58.9%、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が2.9ポイント増加



<sup>8</sup> 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

<sup>9</sup> 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	465	486	492	485	387	425	446	415	394	414	451	415	384
大都市圏	591	609	604	597	498	509	565	543	553	532	589	541	551
合計	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935
構成比													
地方圏	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1
大都市圏	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

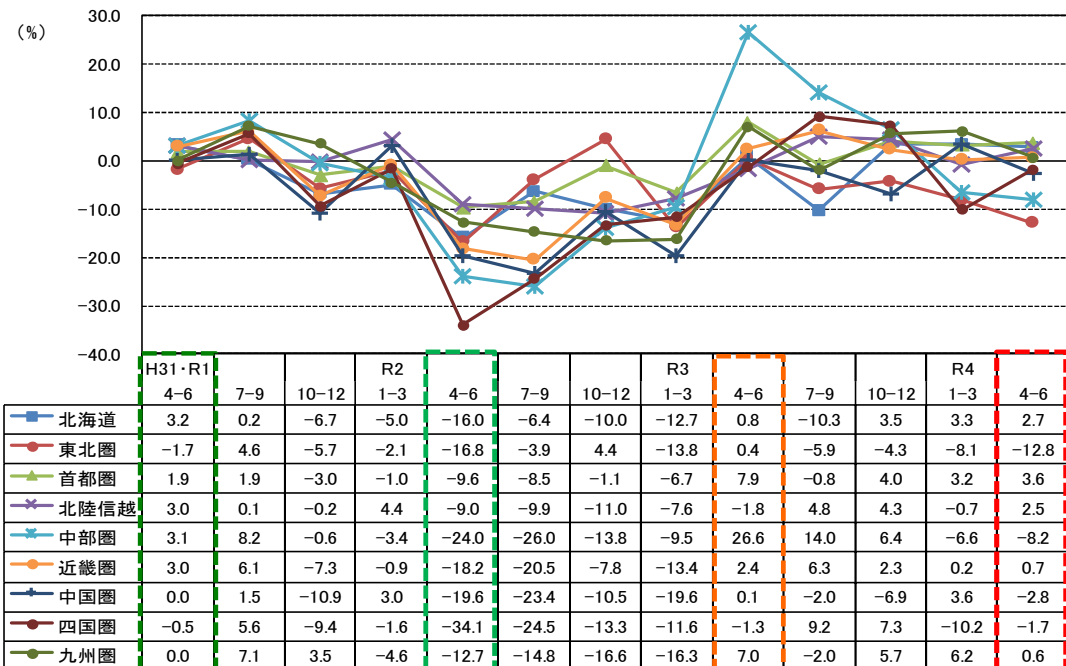
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和2年を除き増加、東北圏は令和3年を除き減少、北陸信越は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加、中国圏は増減を繰り返し、今期は減少、四国圏は連続して減少、九州圏は令和3年以降増加。特に今期は東北圏で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は令和2年を除き増加、中部圏は増減を繰り返し、今期は減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万トン)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		構成比(%)		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期
北海道	61	77	77	64	51	72	69	56	52	64	72	58	53	5.7
東北圏	107	102	99	109	89	98	104	94	89	92	99	86	78	8.3
首都圏	272	284	283	278	246	260	280	259	265	258	291	268	275	29.4
北陸信越	62	63	62	55	57	57	55	51	56	60	57	50	57	6.1
中部圏	163	174	177	177	124	128	153	160	157	146	162	150	144	15.4
近畿圏	156	151	144	143	128	120	133	124	131	128	136	124	132	14.1
中国圏	70	71	75	73	56	55	68	59	56	54	63	61	55	5.9
四国圏	46	36	37	38	30	27	32	34	30	30	35	30	29	3.1
九州圏	119	136	141	145	104	116	118	122	111	114	125	129	112	12.0
合計	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



2-5 鉄道貨物発送量<sup>10</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

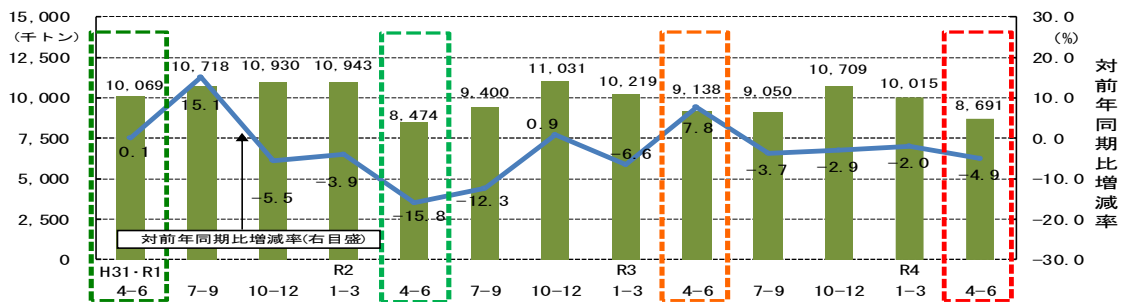
● 東北圏、中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和 4 年 4-6 月期の鉄道貨物発送量は 8,691 千トン、前年同期と比べ 447 千トン (4.9%) 減少、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 1,378 千トン (13.7%) 減少
- 平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少

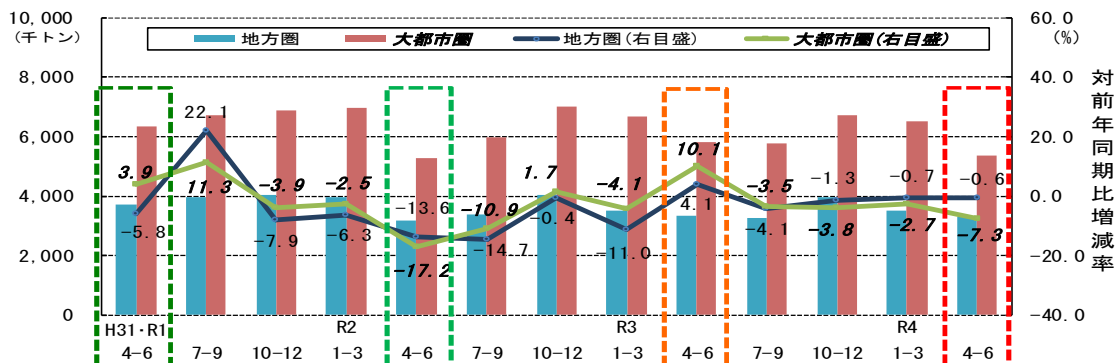
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和 4 年 4-6 月期の鉄道貨物発送量は 3,313 千トン、前年同期と比べて 21 千トン (0.6%) 減少、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 392 千トン (10.6%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年を除き減少
- 大都市圏は 5,378 千トン、前年同期と比べて 426 千トン (7.3%) 減少、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 986 千トン (15.5%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 38.1%、大都市圏 61.9%、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏が 1.3 ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



<sup>10</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。



表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313
大都市圏	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378
合計	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691
構成比													
地方圏	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1
大都市圏	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

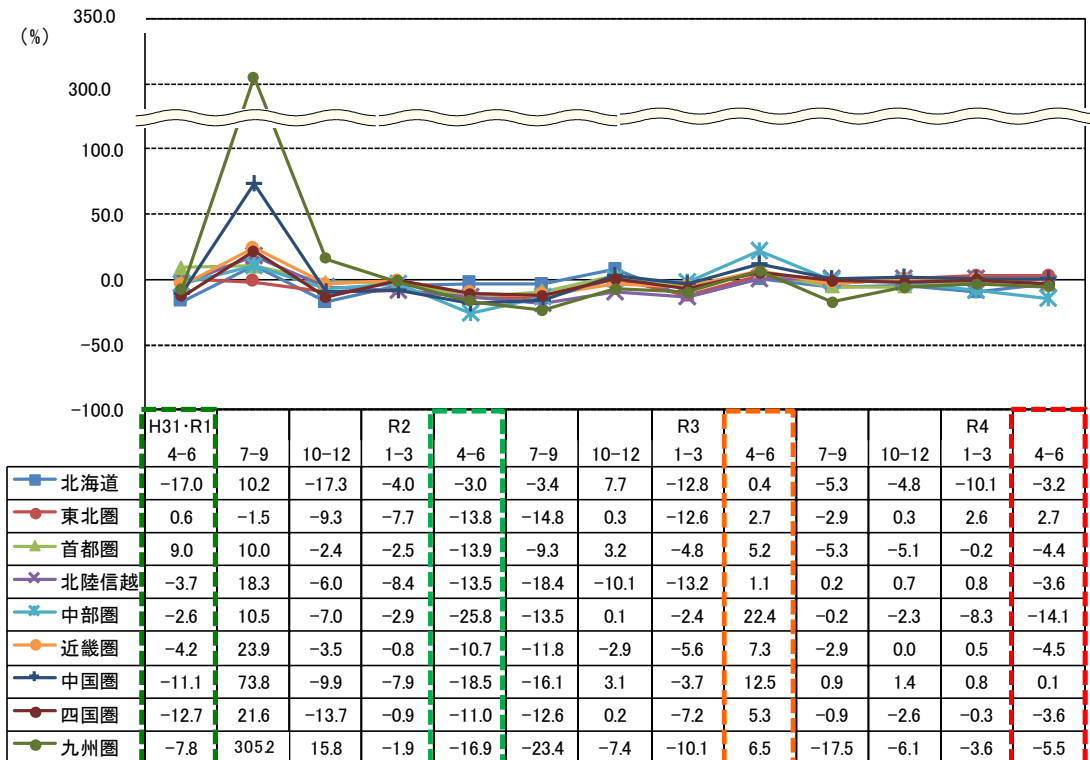
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は令和2年を除き増加、中国圏は令和3年以降増加、その他の広域ブロックは令和3年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返し、今期は減少、中部圏、近畿圏は令和3年を除き減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千トン)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	432	608	668	595	419	588	719	519	420	557	684	467	407	4.7
東北圏	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	16.6
首都圏	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	38.2
北陸信越	458	446	491	443	396	364	442	385	400	365	445	388	386	4.4
中部圏	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	17.3
近畿圏	607	601	595	570	543	530	578	538	582	515	578	541	556	6.4
中国圏	529	515	492	519	431	432	508	500	485	436	515	504	485	5.6
四国圏	111	110	112	112	99	96	112	104	104	95	109	104	100	1.2
九州圏	583	510	541	545	485	391	501	490	516	322	471	472	488	5.6
合計	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>11,12</sup>により作成〕

【対前年同期比】

- 中部圏を除く全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

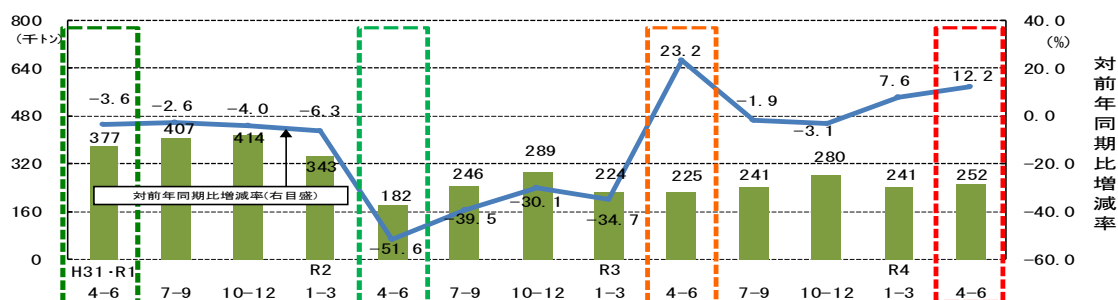
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和 4 年 4-6 月期の国内航空貨物輸送量は 252 千トン、前年同期と比べて 27 千トン (12.2%) 増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 125 千トン (33.1%) 減少
- 平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年まで連続して減少していたが、令和 3 年以降増加

【参考】直近 (令和 4 年 7~9 月) の動向

- 令和 4 年 7-9 月期の国内航空貨物輸送量は 274 千トン、前年同期と比べて 33 千トン (13.5%) 増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



参考表2-6-1 直近(令和4年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

	令和4年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	88,636 (10.9) (▲ 32.2)	80,356 (14.4) (▲ 34.1)	83,163 (11.5) (▲ 33.1)	252,155 (12.2) (▲ 33.1)	97,193 (10.9) (▲ 32.3)	88,568 (14.6) (▲ 33.0)	88,242 (15.3) (▲ 32.6)	274,003 (13.5) (▲ 32.6)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和 4 年 4-6 月期の国内航空貨物輸送量は 127 千トン、前年同期と比べて 13 千トン(11.8%)増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期(3 年前)と比べて 57 千トン(30.9%)減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 大都市圏は 125 千トン、前年同期と比べて 14 千トン (12.6%) 増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 68 千トン (35.2%) 減少。平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 50.4%、大都市圏 49.6%、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて地方圏が 1.6 ポイント増加

<sup>11</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 2 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>12</sup> 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

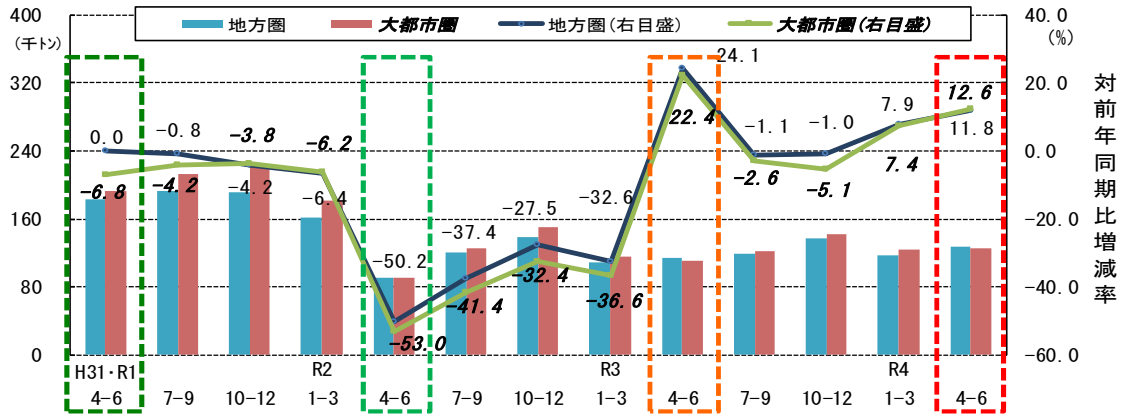


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年				令和4年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	184	193	192	161	92	121	139	109	114	120	138	117	127
大都市圏	193	213	222	182	91	125	150	115	111	122	142	124	125
合計	377	407	414	343	182	246	289	224	225	241	280	241	252
構成比													
地方圏	48.8	47.6	46.4	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4
大都市圏	51.2	52.4	53.6	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6

【参考】直近(令和4年7~9月)の動向

- 地方圏の令和4年7-9月期の国内航空貨物輸送量は134千トン、前年同期と比べて14千トン(12.1%)増加
- 大都市圏は140千トン、前年同期と比べて18千トン(14.9%)増加

参考表2-6-2 直近(令和4年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千トン、中段:対前年同期比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
地方圏	44,507 (10.6) (▲30.1)	40,681 (13.5) (▲31.6)	41,860 (11.5) (▲31.0)	127,048 (11.8) (▲30.9)	48,280 (10.3) (▲30.0)	43,669 (13.3) (▲30.7)	42,232 (13.0) (▲31.3)	134,181 (12.1) (▲30.6)
大都市圏	44,129 (11.2) (▲34.3)	39,675 (15.3) (▲36.4)	41,304 (11.5) (▲35.1)	125,107 (12.6) (▲35.2)	48,913 (11.5) (▲34.5)	44,899 (16.0) (▲35.1)	46,009 (17.5) (▲33.8)	139,822 (14.9) (▲34.5)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏、九州圏は令和2年を除き増加、その他の広域ブロックは令和3年以降増加。特に今期は東北圏、中国圏、四国圏で20%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は令和3年以降増加、中部圏は連続して減少

【参考】直近(令和4年7~9月)の動向

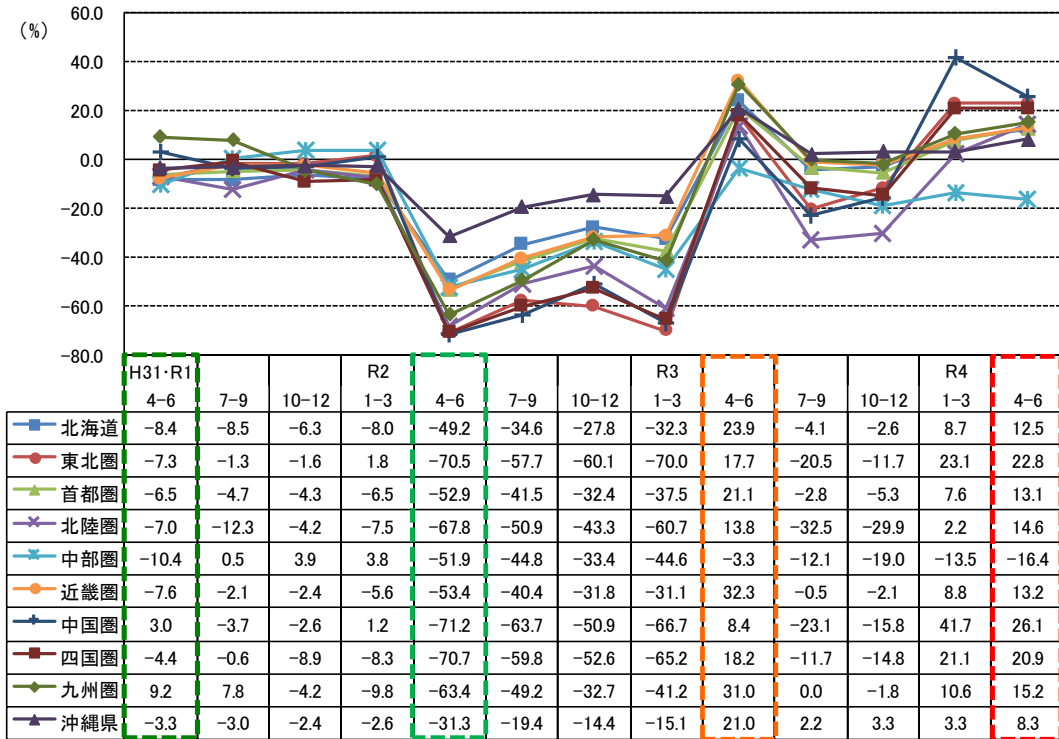
- 令和4年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:トン)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	37,868	49,582	48,220	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,815	10.6
東北圏	2,339	2,336	2,581	2,225	691	987	1,030	668	813	785	909	822	999	0.4
首都圏	156,634	173,074	181,233	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	40.0
北陸圏	609	601	803	690	196	295	455	271	223	199	319	277	256	0.1
中部圏	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,690	0.7
近畿圏	32,196	35,463	35,733	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	8.9
中国圏	6,172	6,445	8,558	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,433	1.0
四国圏	4,462	4,603	4,949	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,867	0.7
九州圏	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,847	15.4
沖縄県	62,034	57,558	59,442	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,832	22.1
合計	376,990	406,776	413,769	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,755	241,419	280,141	241,088	252,155	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



参考表2-6-3 直近(令和4年7～9月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
北海道	9,092 (11.1) (▲ 27.6)	8,371 (15.1) (▲ 29.7)	9,352 (11.7) (▲ 30.3)	26,815 (12.5) (▲ 29.2)	11,926 (8.1) (▲ 29.8)	11,793 (21.0) (▲ 25.8)	12,204 (18.1) (▲ 26.8)	35,924 (15.5) (▲ 27.5)
東北圏	327 (19.1) (▲ 54.5)	292 (13.9) (▲ 60.0)	379 (34.5) (▲ 57.4)	999 (22.8) (▲ 57.3)	293 (7.3) (▲ 63.0)	292 (19.5) (▲ 61.0)	320 (19.5) (▲ 59.9)	905 (15.3) (▲ 61.3)
首都圏	35,447 (11.7) (▲ 35.0)	31,817 (14.9) (▲ 36.8)	33,699 (12.9) (▲ 34.9)	100,963 (13.1) (▲ 35.5)	39,630 (11.3) (▲ 34.8)	36,304 (16.1) (▲ 35.2)	37,424 (18.7) (▲ 33.5)	113,358 (15.2) (▲ 34.5)
北陸圏	106 (11.3) (▲ 57.2)	76 (30.3) (▲ 60.0)	74 (6.1) (▲ 57.1)	256 (14.6) (▲ 58.0)	83 (20.1) (▲ 47.2)	71 (37.4) (▲ 62.6)	98 (25.3) (▲ 61.4)	252 (26.7) (▲ 58.1)
中部圏	836 (20.8) (▲ 43.2)	711 (10.5) (▲ 49.0)	143 (79.2) (▲ 90.3)	1,690 (16.4) (▲ 61.1)	898 (0.9) (▲ 45.1)	798 (10.7) (▲ 51.1)	760 (5.3) (▲ 50.7)	2,456 (5.3) (▲ 48.9)
近畿圏	7,846 (8.1) (▲ 29.4)	7,146 (17.9) (▲ 33.0)	7,461 (14.4) (▲ 28.3)	22,453 (13.2) (▲ 30.3)	8,385 (13.5) (▲ 31.3)	7,798 (15.6) (▲ 32.4)	7,825 (13.4) (▲ 33.3)	24,008 (14.2) (▲ 32.3)
中国圏	980 (19.8) (▲ 55.8)	688 (25.2) (▲ 64.9)	765 (36.1) (▲ 61.6)	2,433 (26.1) (▲ 60.6)	808 (35.2) (▲ 63.4)	815 (44.2) (▲ 60.8)	868 (36.8) (▲ 59.8)	2,491 (38.6) (▲ 61.4)
四国圏	669 (15.7) (▲ 57.4)	610 (25.4) (▲ 57.9)	589 (22.4) (▲ 59.2)	1,867 (20.9) (▲ 58.2)	644 (13.7) (▲ 57.6)	614 (12.9) (▲ 60.7)	605 (15.5) (▲ 60.2)	1,863 (14.0) (▲ 59.5)
九州圏	13,696 (14.1) (▲ 44.2)	12,184 (17.6) (▲ 46.3)	12,966 (14.2) (▲ 43.8)	38,847 (15.2) (▲ 44.8)	13,984 (10.0) (▲ 44.3)	13,002 (7.0) (▲ 45.1)	12,998 (9.6) (▲ 44.6)	39,984 (8.9) (▲ 44.7)
沖縄県	19,637 (7.2) (▲ 9.8)	18,461 (9.6) (▲ 10.2)	17,734 (8.1) (▲ 9.9)	55,832 (8.1) (▲ 10.0)	20,542 (11.0) (▲ 7.3)	17,082 (12.1) (▲ 9.2)	15,140 (10.6) (▲ 8.7)	52,763 (11.3) (▲ 8.3)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量<sup>13</sup>〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

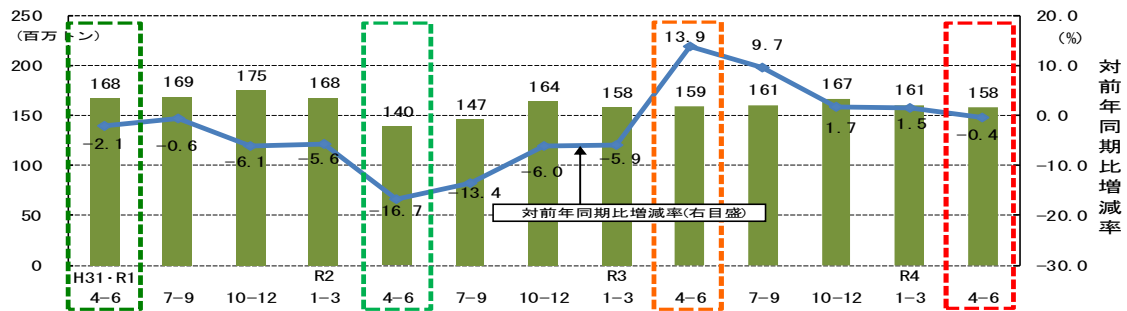
- 東北圏、近畿圏、中国圏、四国圏で減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和4年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて1百万トン(0.4%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて10百万トン(5.5%)減少
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少

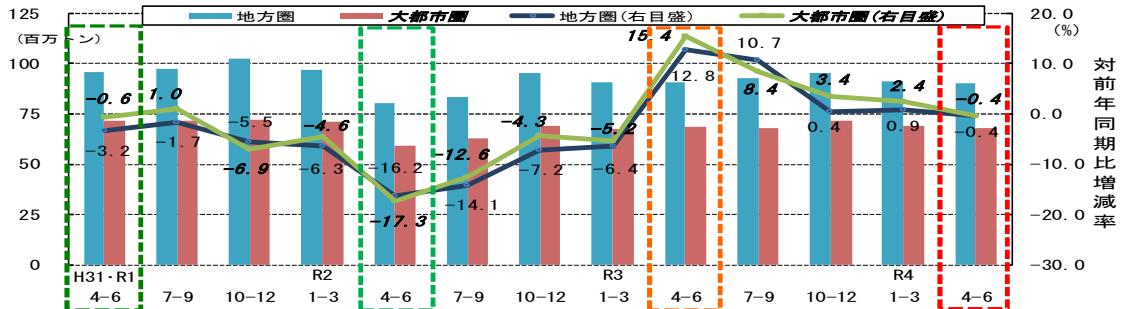
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和4年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は90百万トン、前年同期と比べて1百万トン(0.4%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて6百万トン(5.8%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 大都市圏は68百万トン、前年同期と比べて0.3百万トン(0.4%)減少、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて4百万トン(5.0%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏57.0%、大都市圏43.0%、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が0.2ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



<sup>13</sup> 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	96	97	103	97	80	84	95	91	91	93	96	91	90
大都市圏	72	72	72	71	59	63	69	68	68	68	72	69	68
合計	168	169	175	168	140	147	164	158	159	161	167	161	158
構成比													
地方圏	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9	57.0
大都市圏	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1	43.0

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

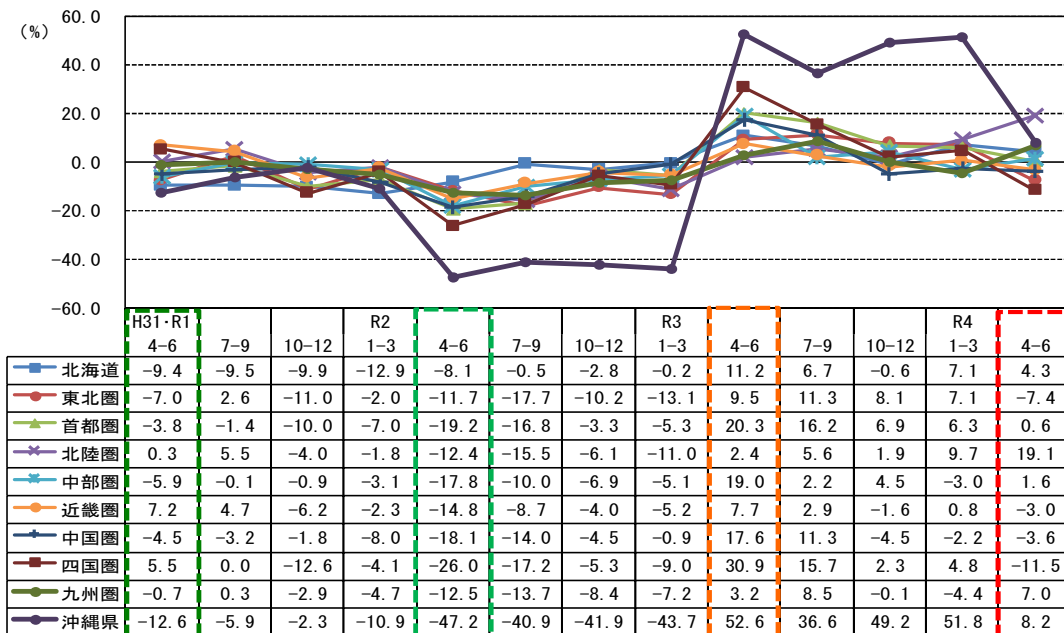
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、中国圏は令和3年を除き減少、北陸圏は令和2年を除き増加、四国圏は増減を繰り返し、今期は減少、その他の広域ブロックは令和3年以降増加。特に今期は北陸圏で10%以上大幅に増加し、四国圏で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏、中部圏は令和3年以降増加、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千トン)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
北海道	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606
東北圏	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148
首都圏	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153
北陸圏	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917
中部圏	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201
近畿圏	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719
中国圏	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049
四国圏	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720
九州圏	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926
沖縄県	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990
合計	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430
													構成比(%)
													6.1
													6.4
													19.7
													1.2
													9.0
													14.3
													17.7
													6.1
													18.3
													1.3
													100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)





### 3 観光

#### 3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>14</sup>により作成〕

##### 【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

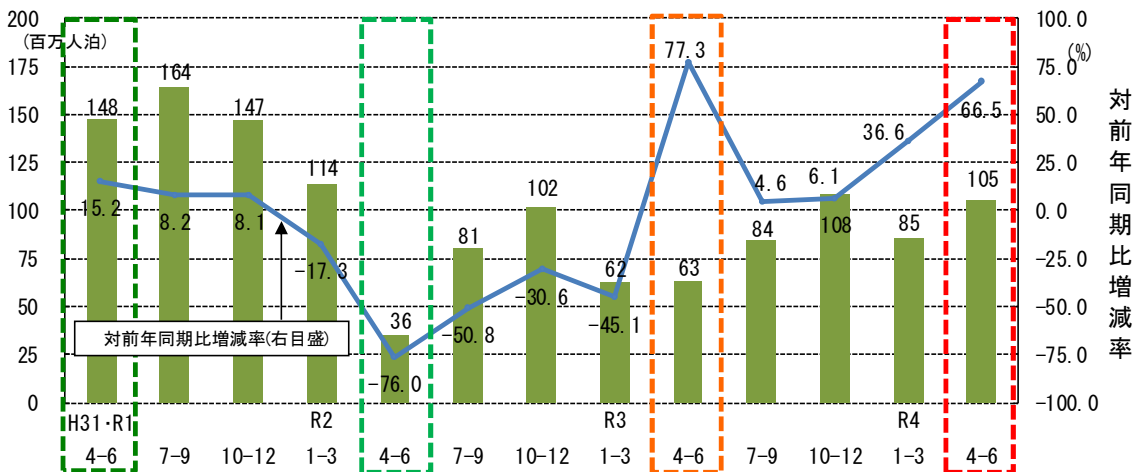
##### (1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 4 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 105 百万人泊、前年同期と比べて 42 百万人泊 (66.5%) 増加、平成 31 年・令和元年 4-6 月期 (3 年前) と比べて 43 百万人泊 (29.1%) 減少
- 平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加。特に今期は大幅な増加

##### 【参考】直近(令和 4 年 7~9 月)の動向

- 令和 4 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 126 百万人泊、前年同期と比べて 42 百万人泊 (50.0%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成31年・令和元年4-6月期~令和4年4-6月期)



##### 参考表3-1-1 直近(令和4年7~9月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	33,633 (50.7) (▲33.7)	36,740 (77.3) (▲28.5)	34,472 (73.2) (▲24.7)	104,846 (66.5) (▲29.1)	39,824 (31.9) (▲23.1)	47,450 (51.6) (▲25.0)	39,138 (71.9) (▲19.7)	126,413 (50.0) (▲22.8)

<sup>14</sup> 令和 3 年 12 月以前は確定値、令和 4 年 1 月から 8 月は第 2 次速報値、同年 9 月は第 1 次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和4年4-6月期の延べ宿泊者数は43百万人泊、前年同期と比べて16百万人泊(60.0%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて17百万人泊(28.8%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は62百万人泊、前年同期と比べて26百万人泊(71.3%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて26百万人泊(29.4%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏40.6%、大都市圏59.4%、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント増加

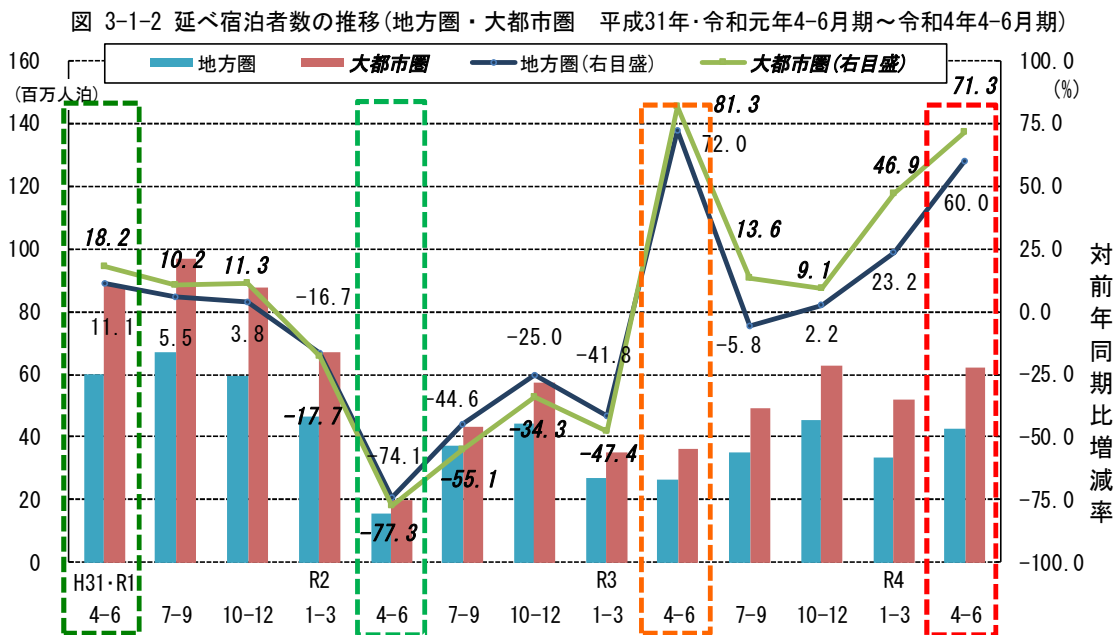


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:百万人泊、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年				令和4年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	60	67	59	47	15	37	45	27	27	35	46	33	43
大都市圏	88	97	87	67	20	43	57	35	36	49	63	52	62
合計	148	164	147	114	36	81	102	62	63	84	108	85	105
構成比	40.4	41.0	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.3	40.6
	59.6	59.0	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.7	59.4



(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

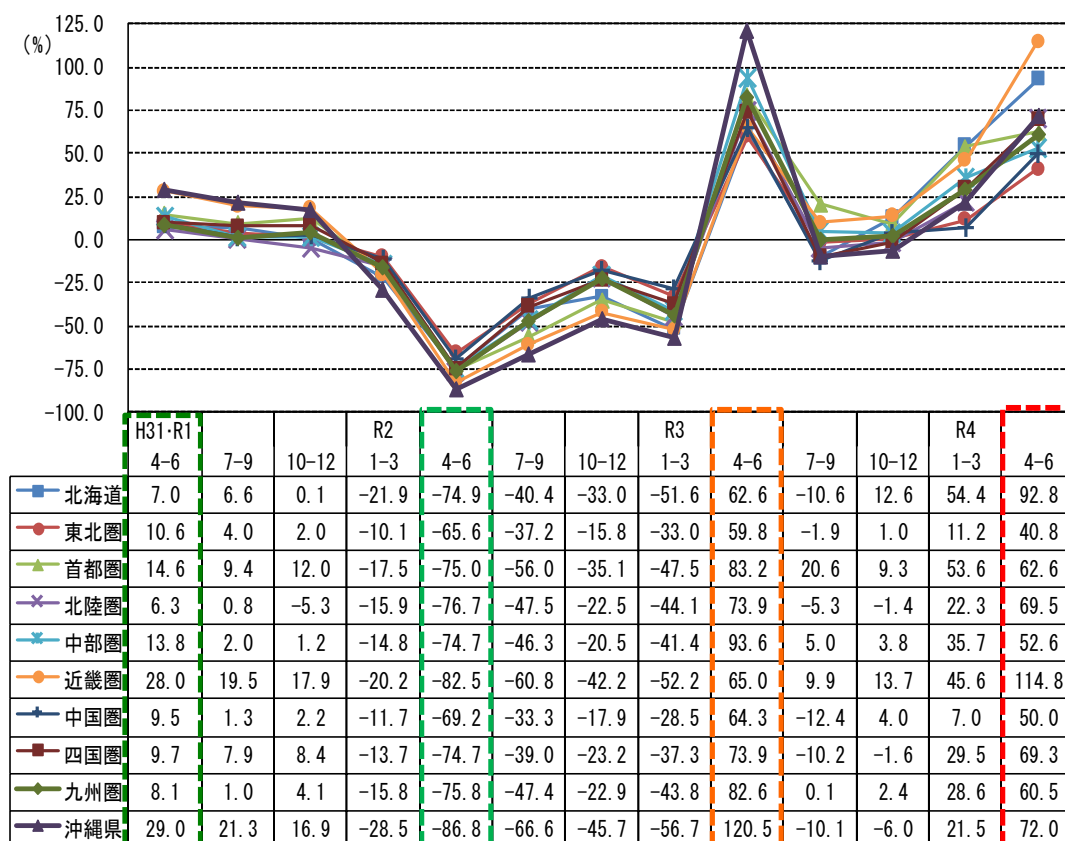
- 平成 31 年・令和元年以降の 4-6 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和 2 年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで 40%以上の大幅な増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和 2 年を除き増加。特に今期は近畿圏で 110%以上の大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千人泊)

	平成31年・令和元年			令和2年				令和3年				令和4年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	8,519	10,798	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,414	6,703	6.4
東北圏	13,351	15,407	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,372	10,319	9.8
首都圏	42,371	46,431	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,119	31,528	30.1
北陸圏	4,229	4,983	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,115	2,903	2.8
中部圏	18,547	22,266	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,285	13,878	13.2
近畿圏	27,260	27,934	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	13,272	16,876	16.1
中国圏	7,181	7,297	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,050	5,457	5.2
四国圏	3,625	4,029	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,178	2,697	2.6
九州圏	14,649	15,130	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,533	10,368	9.9
沖縄県	8,201	9,501	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,831	4,118	3.9
合計	147,932	163,776	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	85,169	104,846	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

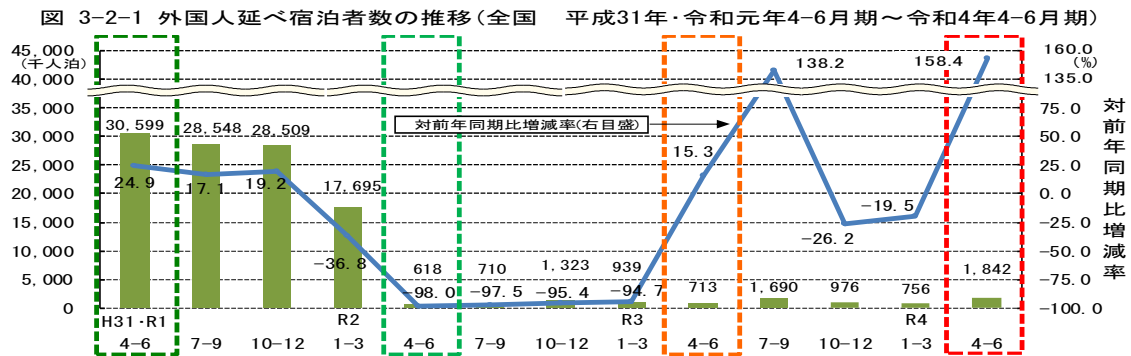
【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和4年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は1,842千人泊、前年同期と比べて1,129千人泊(158.4%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて28,757千人泊(94.0%)減少
- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和4年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は422千人泊、前年同期と比べて226千人泊(115.3%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて7,574千人泊(94.7%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は1,420千人泊、前年同期と比べて903千人泊(174.7%)増加、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて21,183千人泊(93.71%)減少。平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏22.9%、大都市圏77.1%、平成31年・令和元年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が3.2ポイント増加

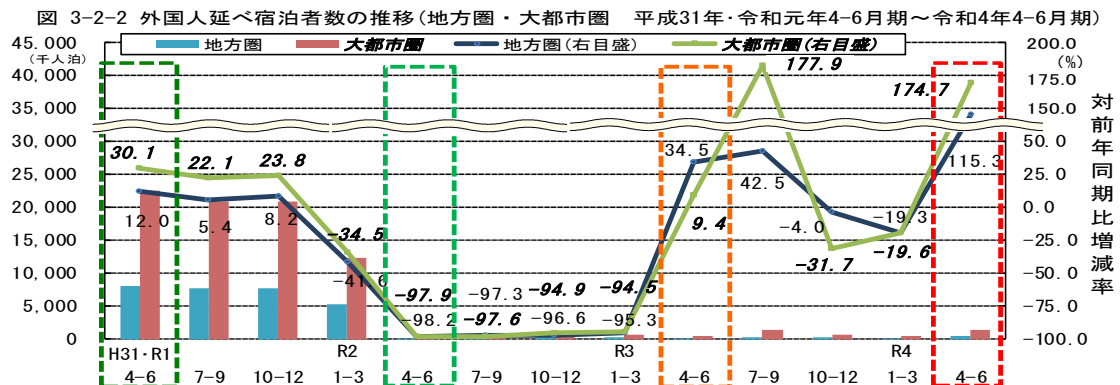


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千人泊、%)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	7,996	7,672	7,680	5,307	146	208	261	251	196	297	251	203	422
大都市圏	22,603	20,876	20,829	12,388	472	501	1,062	687	517	1,393	725	553	1,420
合計	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	756	1,842
構成比	26.1	26.9	26.9	30.0	23.6	29.3	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.8	22.9
大都市圏	73.9	73.1	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.2	77.1

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成31年・令和元年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸圏は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年を除き増加。特に今期は四国圏を除く広域ブロックで60%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏、中部圏は令和2年を除き増加、近畿圏は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は全ての広域ブロックで50%以上の大幅な増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

(単位:千人泊)

	平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			令和4年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	1,727	1,953	1,991	2,002	14	19	15	11	8	33	15	20	27	1.5
東北圏	482	441	726	666	18	29	41	47	34	52	40	26	56	3.0
首都圏	10,871	10,228	10,374	6,049	287	307	680	435	356	1,187	518	376	1,074	58.3
北陸圏	463	318	385	228	9	12	14	9	6	11	8	5	23	1.3
中部圏	2,620	2,329	2,360	1,619	32	58	93	86	66	95	66	62	104	5.7
近畿圏	9,112	8,319	8,095	4,720	154	137	289	166	95	110	142	116	242	13.1
中国圏	642	531	575	251	18	21	32	33	24	25	26	22	65	3.5
四国圏	307	311	351	131	12	14	19	20	13	17	18	7	13	0.7
九州圏	2,307	1,798	2,035	1,147	43	38	63	82	62	73	93	55	108	5.8
沖縄県	2,067	2,321	1,617	881	32	74	77	51	49	87	51	68	130	7.1
合計	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	756	1,842	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年・令和元年4-6月期～令和4年4-6月期)

